

地震調査研究等に関するアンケート調査結果

平成 24 年 3 月 27 日

1. 調査実施概要

○地方公共団体

- (1) 調査実施方法：メールによる調査（一部郵送・ファクシミリで回収）
- (2) 調査実施期間：平成 24 年 3 月 5 日（月）～3 月 16 日（金）
- (3) 対象者団体数及び回収状況
 - ①都道府県
47 都道府県中 15 団体回収（31.9%）
 - ②市区町村
1,742 市区町村 728 団体回収（41.8%）

○一般国民

- (1) 調査実施方法：調査会社モニターに対するインターネット調査
- (2) 調査実施期間：平成 24 年 3 月 9 日（金）～3 月 13 日（火）
- (3) 対象者数及び抽出方法
 - ①全国民：2,500 票
全国を 6 区分（北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄）し、性別・年代（16-29 歳、30 代、40 代、50 代、60-79 歳）分布を基に、無作為抽出
 - ②東日本大震災被災地住民：500 票
東日本大震災で人的被害及び建物被害が発生した 110 市区町村の居住者について、性別、年代（16-29 歳、30 代、40 代、50 代以上）分布を基に、無作為抽出

○民間業界団体

- (1) 調査実施方法：郵送法
- (2) 調査実施期間：平成 24 年 2 月 24 日（金）～3 月 9 日（火）
- (3) 対象団体数及び回収状況
業種に留意して 263 団体に対して発送、88 団体から回収（33.5%）

2. 調査結果の概要

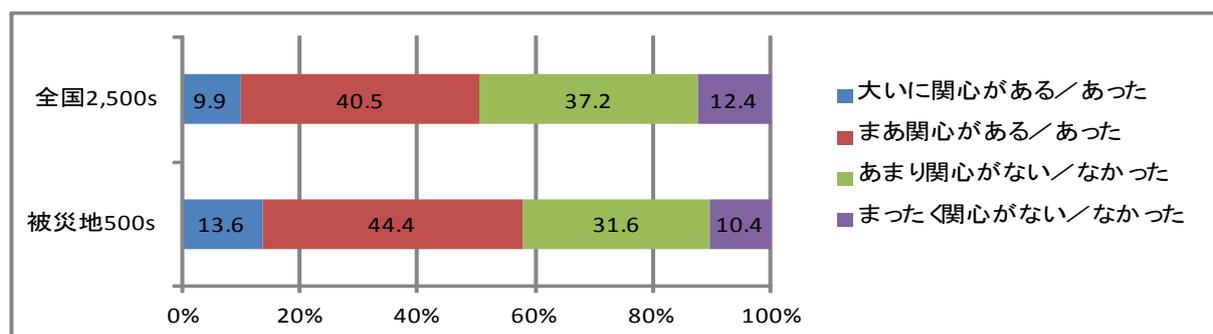
(1) 地震・津波災害や防災対策への関心・対策実施状況（一般国民）

○東日本大震災の発生により、地震や津波による災害や防災対策の関心が急激に上昇し、国民の95%が関心を持つに至っている。中でも、被災地住民、民間業界団体の関心が高まっている。

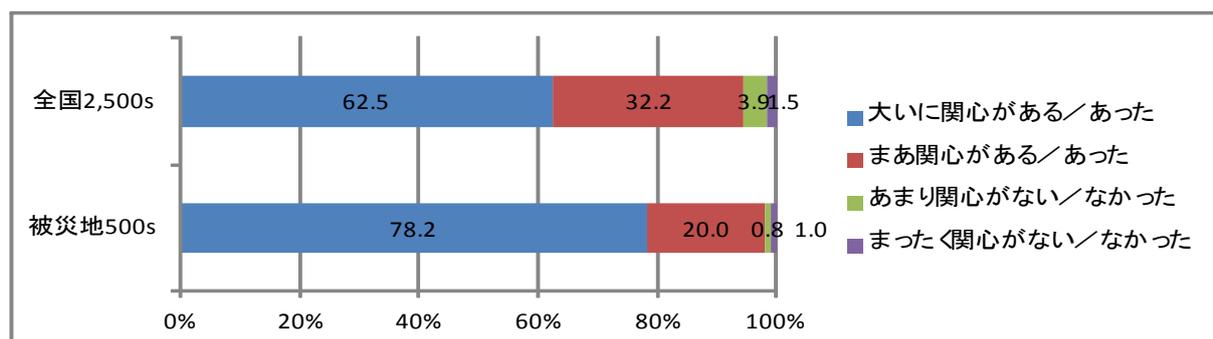
- ・全国平均（大いに関心あり） 9.9%→62.5%
- ・被災地住民（大いに関心あり） 13.6%→78.2%
- ・民間業界団体（大いに関心あり） 15.9%→76.1%

○地震防災対策も同時に実施率が高まっており、特に「食料等の備蓄」「停電やガス供給停止に備えた対策」の実施率が高まっている。インターネット調査だったこともあり、「災害時に情報入手するため、携帯ラジオやワンセグを持つ」の実施率が高い。被災地住民は、全国平均より被災前から防災対策の実施率が全般に高く、大震災発生後には、「地震の報道に注意」「風呂水のためおき」「食料等の備蓄」「停電やガス供給停止に備えた対策」「地震保険加入」などの実施率が高まっている。

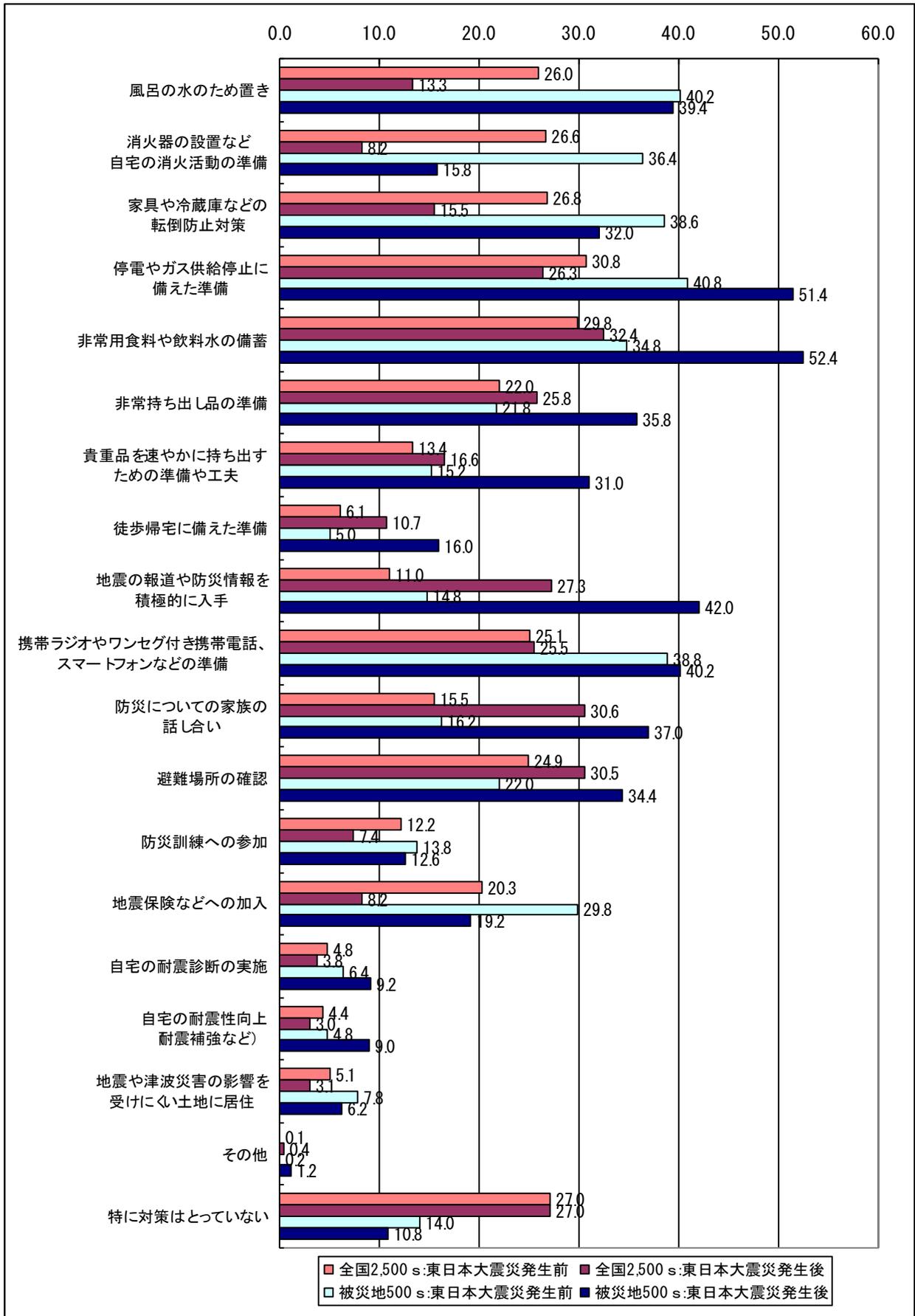
図（Q1-1） 東日本大震災の発生前（一般国民）



図（Q1-2） 東日本大震災の発生後（一般国民）



図(Q8-1,2) 地震防災対策の実施状況(一般国民:東日本大震災発生前・後)



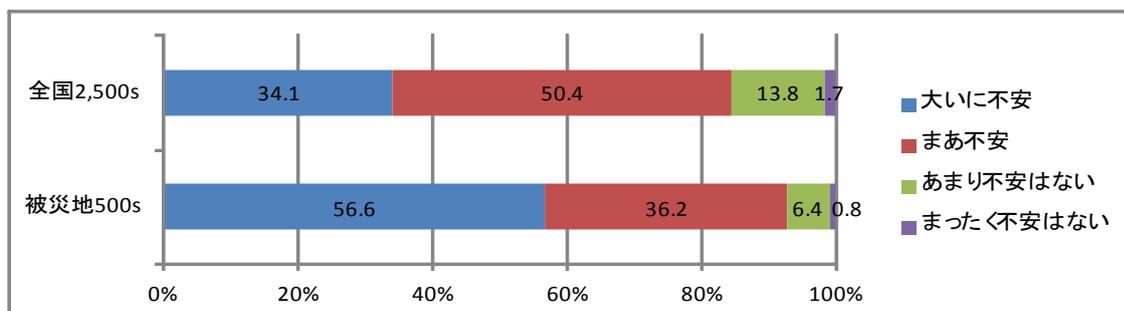
(2) 居住地域における大地震発生の不安感(一般国民)

○大地震が起きるかもしれないという不安が大きい。

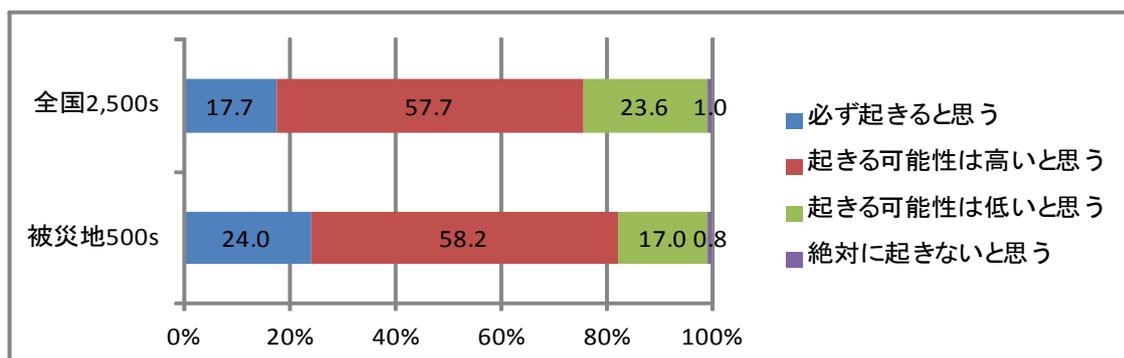
「大いに不安」が被災地では6割近くおり、全国民34%の1.7倍

○大地震が起きる可能性については、全国平均と被災地でさほど差はない。「今後10年くらい」より、「30年くらい」の長期の方が大地震の発生可能性が高いと思っている。

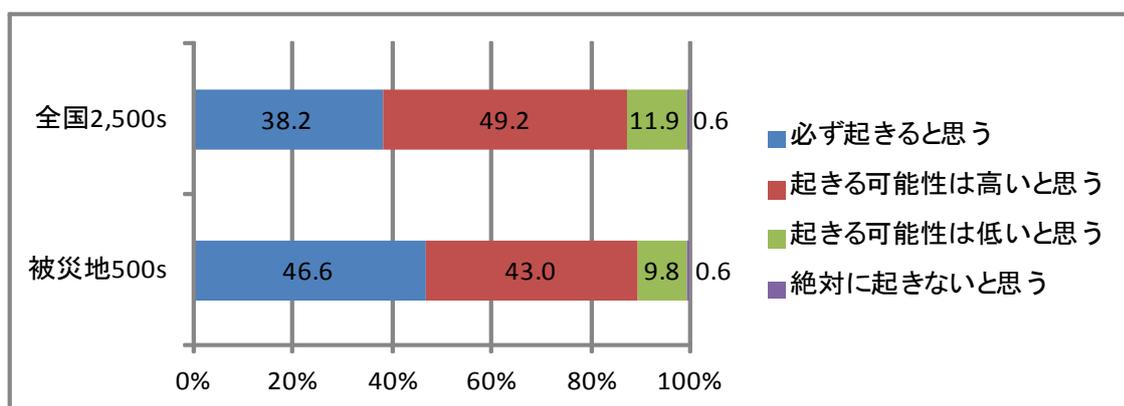
図(Q2) 居住地域における大地震発生の不安感(一般国民)



図(Q3-1) 大地震が起きる可能性(今後10年くらいのうち:一般国民)



図(Q3-2) 大地震が起きる可能性(今後30年くらいのうち:一般国民)

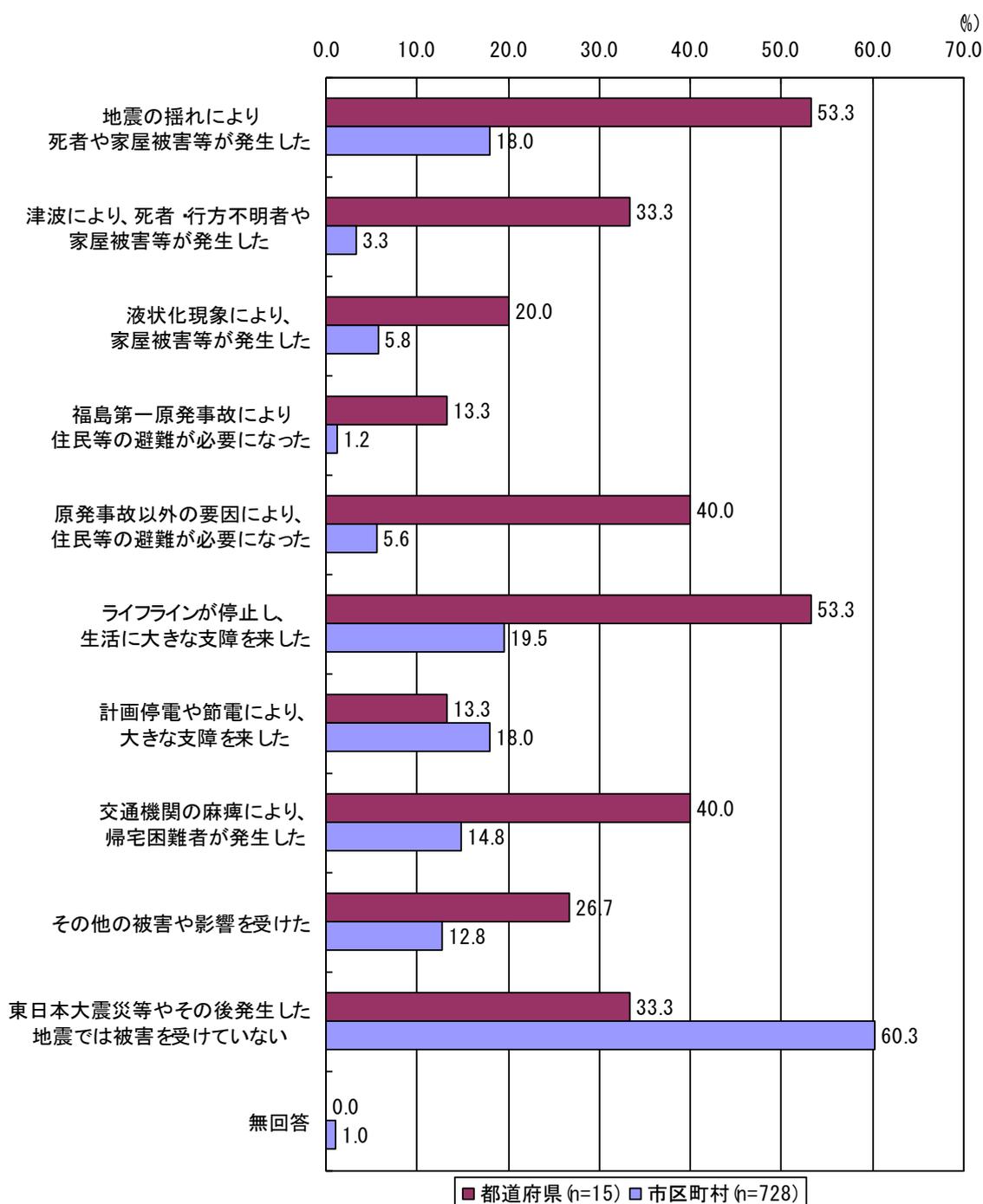


(3) - 1 東日本大震災による被害と影響（地方公共団体）

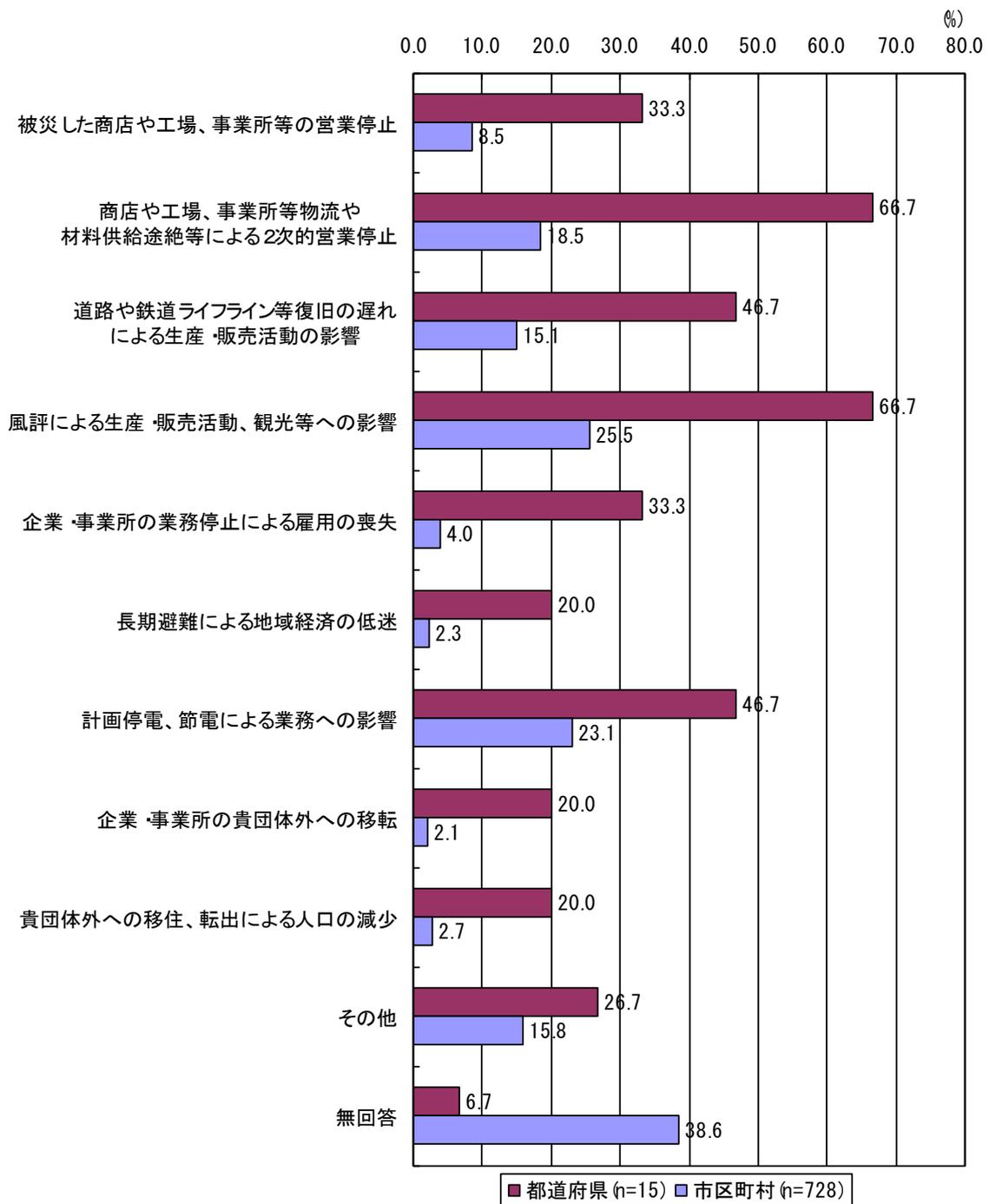
○東日本大震災により、市区町村の約4割が被害や影響を受けている。

- ・地震の揺れによる直接被害は全市区町村の18%、津波による直接被害は3%が受けたとしている。ライフラインの停止や計画停電による影響、帰宅困難者の発生等が市区町村の10%上で見られた。
- ・経済的影響は61%の市区町村が影響を受けたとしており、最も多かったのが「風評被害」26%であり、計画停電・節電による業務への支障24%、商店等の2次営業停止19%、道路やライフライン停止による生産・販売活動への影響16%などが挙げられていた。

図(問2) 東日本大震災などで受けた被害や影響（地方公共団体）



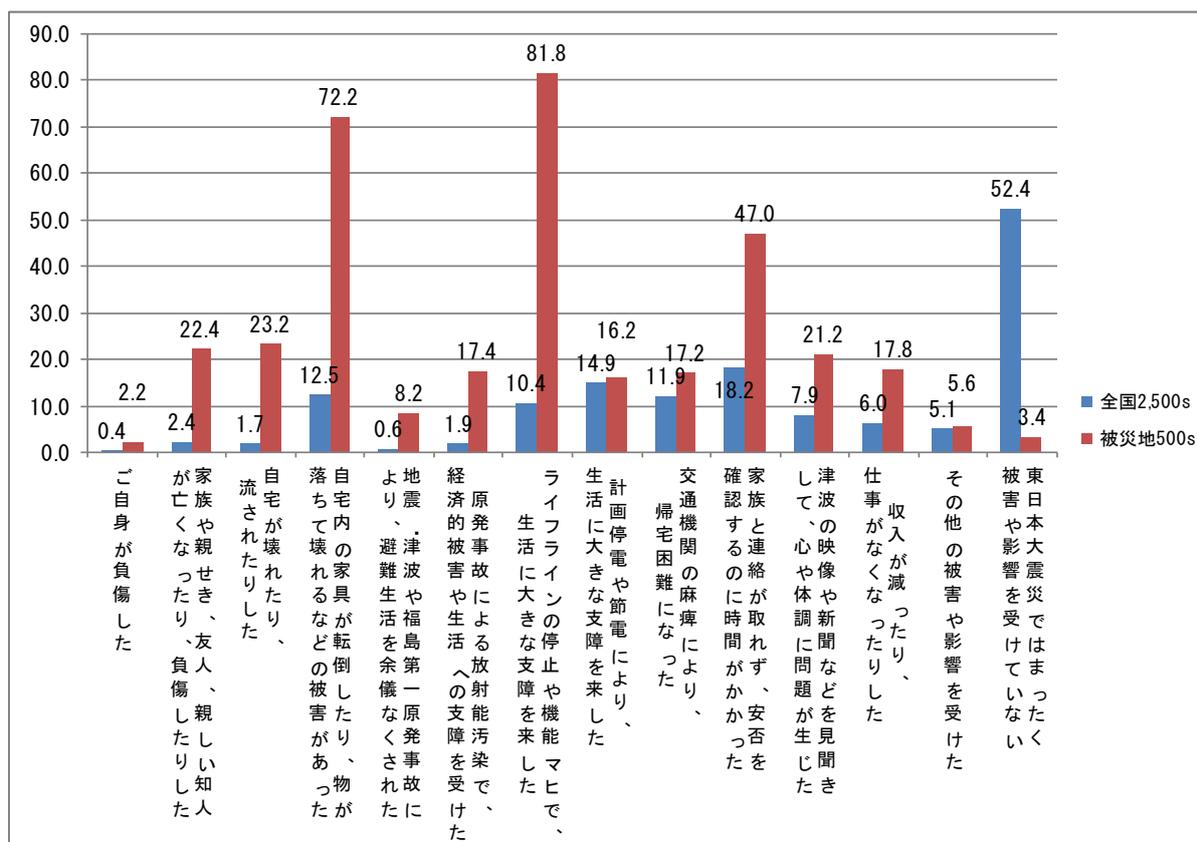
図(問3) 東日本大震災やその後発生した地震による経済的影響(地方公共団体)



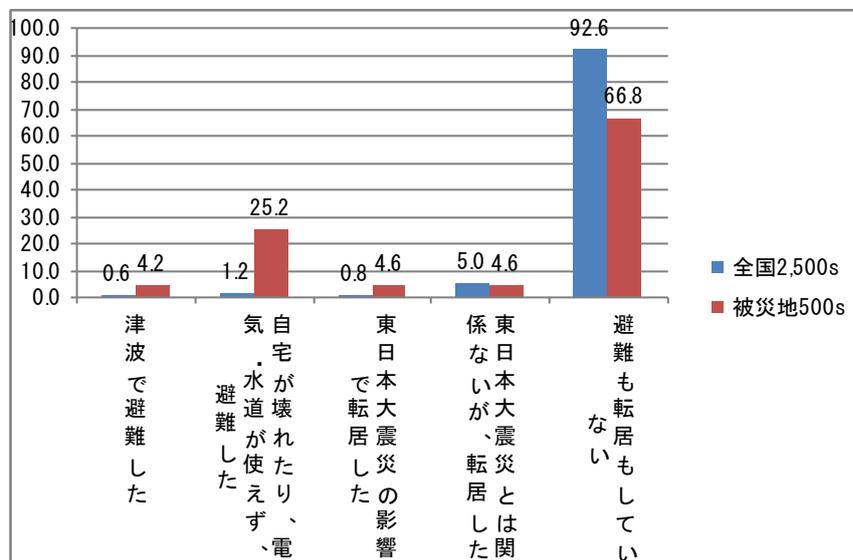
(3) - 2 東日本大震災による被害と影響（一般国民）

○東日本大震災で全国民の約半数が被害や影響を受けており、軽微な被害や影響が多い。
 ○被災地住民の97%が何らかの被害や影響を蒙り、きわめて激甚な被害を受けた人も多く見られた。家族や知人等の死傷22%、自宅被害や流出23%、家具転倒等は実に72%の人が挙げ、ライフライン停止による影響81%、安否確認の遅れ47%、心理的影響21%、収入減18%、福島原発事故による避難8%、原発による経済的被害や生活への支障17%など、様々な被害や影響が見られた。また、津波避難4%、自宅倒壊・ライフライン支障による避難25%、震災の影響による転居者が4.6%見られた。

図(Q7) 東日本大震災による被害や影響（一般国民）



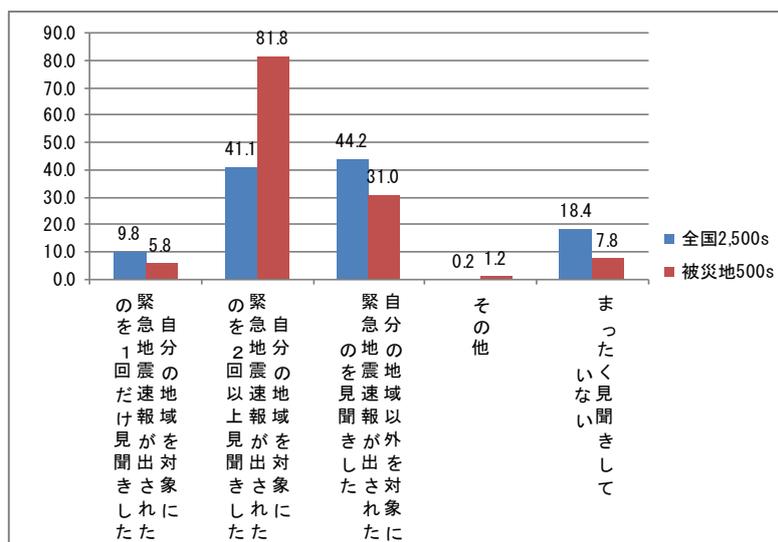
図(Q21) 東日本大震災による避難・転居率（一般国民）



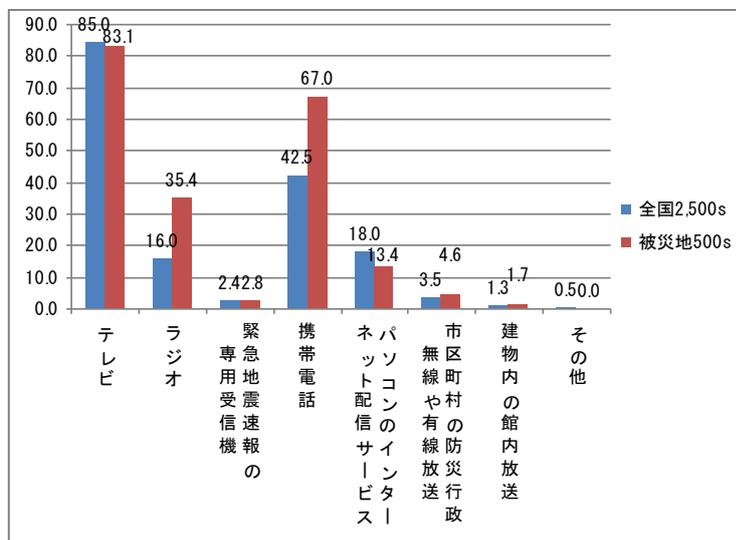
(4) - 1 緊急地震速報への対処（一般国民）

- 一般国民で緊急地震速報を見聞きした人は、全国の81%、被災地住民の92%。
東日本大震災以降、緊急地震速報が多く出されていることもあり、接触率が高まっている。被災地住民は自分の地域を対象に出されたのを2回以上見聞きした人が82%と多いが、全国では、自分の地域対象が61%、地域外対象が44%だった。被災地住民は、地震が起きる前、起きてから等様々なタイプの緊急地震速報を入手していた。
- 緊急地震速報の入手手段としては、テレビが8割以上と最も多く、携帯電話、ラジオ、パソコンのインターネット配信サービスの順になっている。被災地住民は、自宅外で入手したことが多いためか、携帯電話やラジオで入手した人が全国民より多い。
- 緊急地震速報を入手した後の対応行動としては、「何もしなかった」人はきわめて少なく、何らかの行動をしているが、最も多いのはテレビ等による情報入手行動である。次に、身の安全を図る、身構えるといった行動が続き、火の始末や物を抑えるなどの被害抑止行動が続いている。

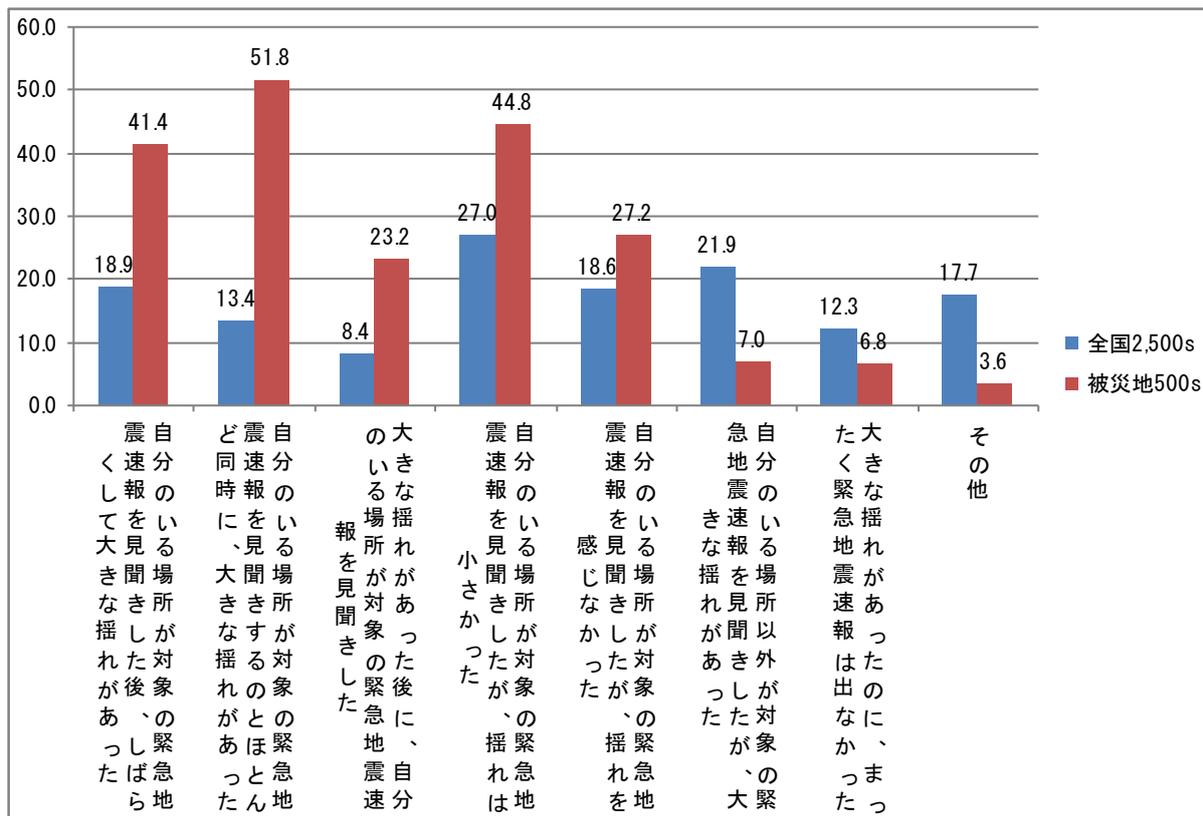
図(Q9-1) 緊急地震速報の入手状況（一般国民）



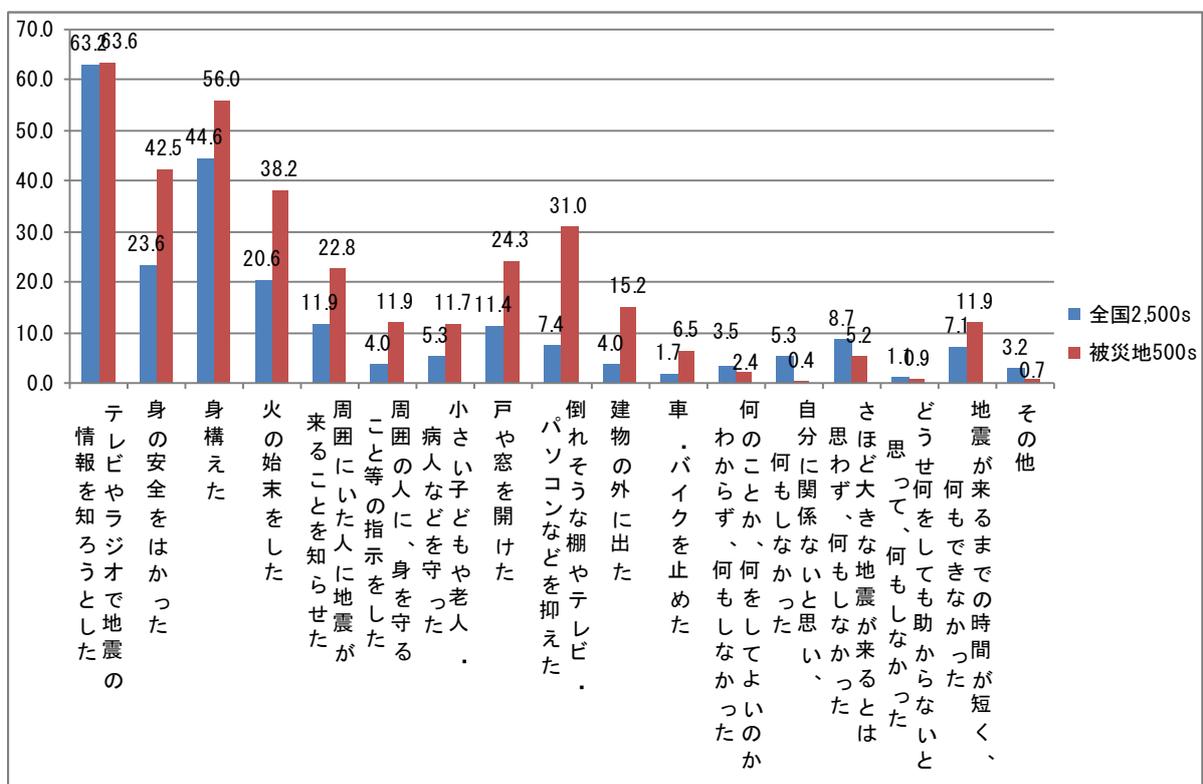
図(Q9-2) 緊急地震速報の入手手段（一般国民）



図(Q9-3) 緊急地震速報の入手と地震の発生状況(一般国民)



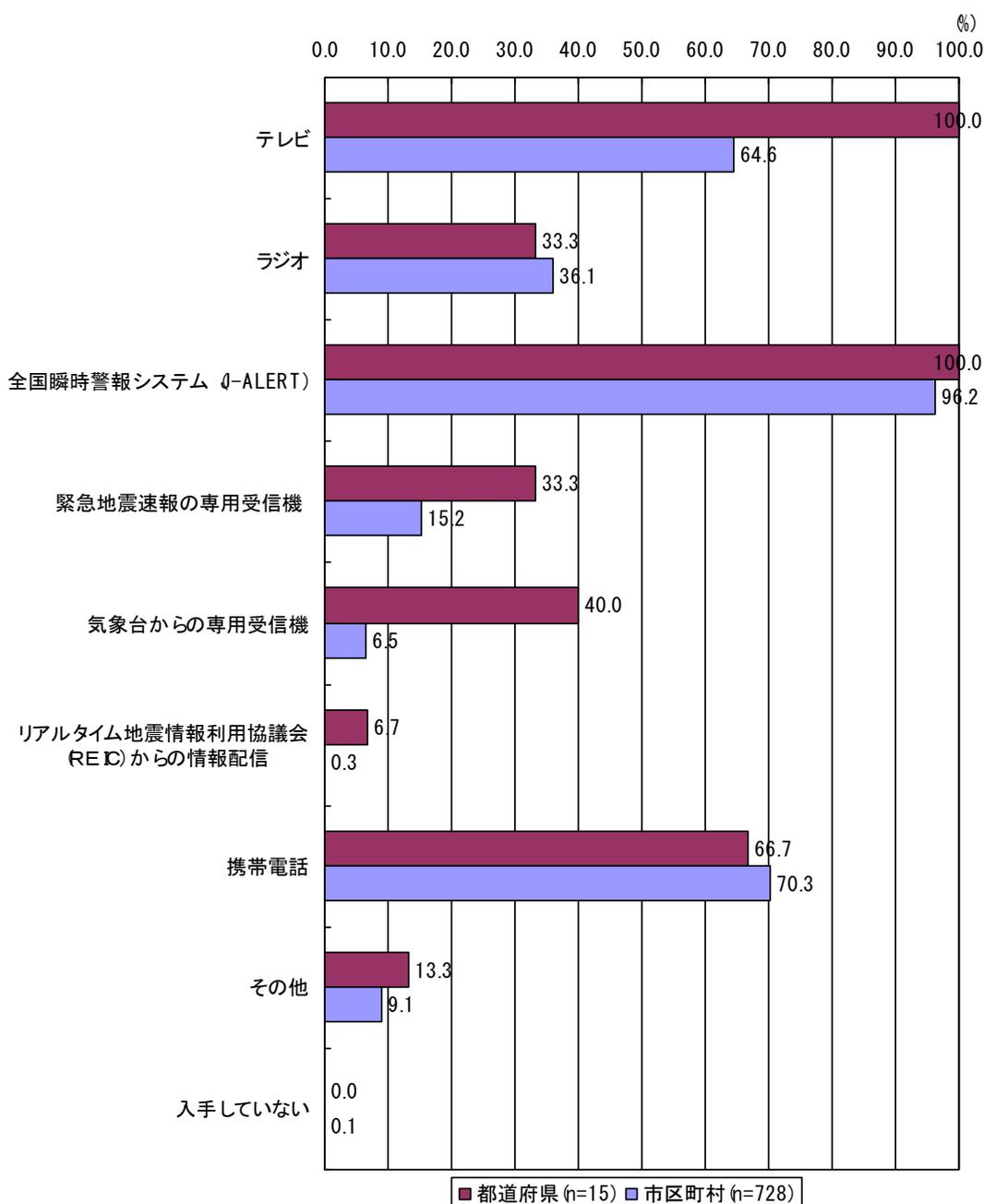
図(Q9-4) 緊急地震速報の入手後の対応行動(一般国民)



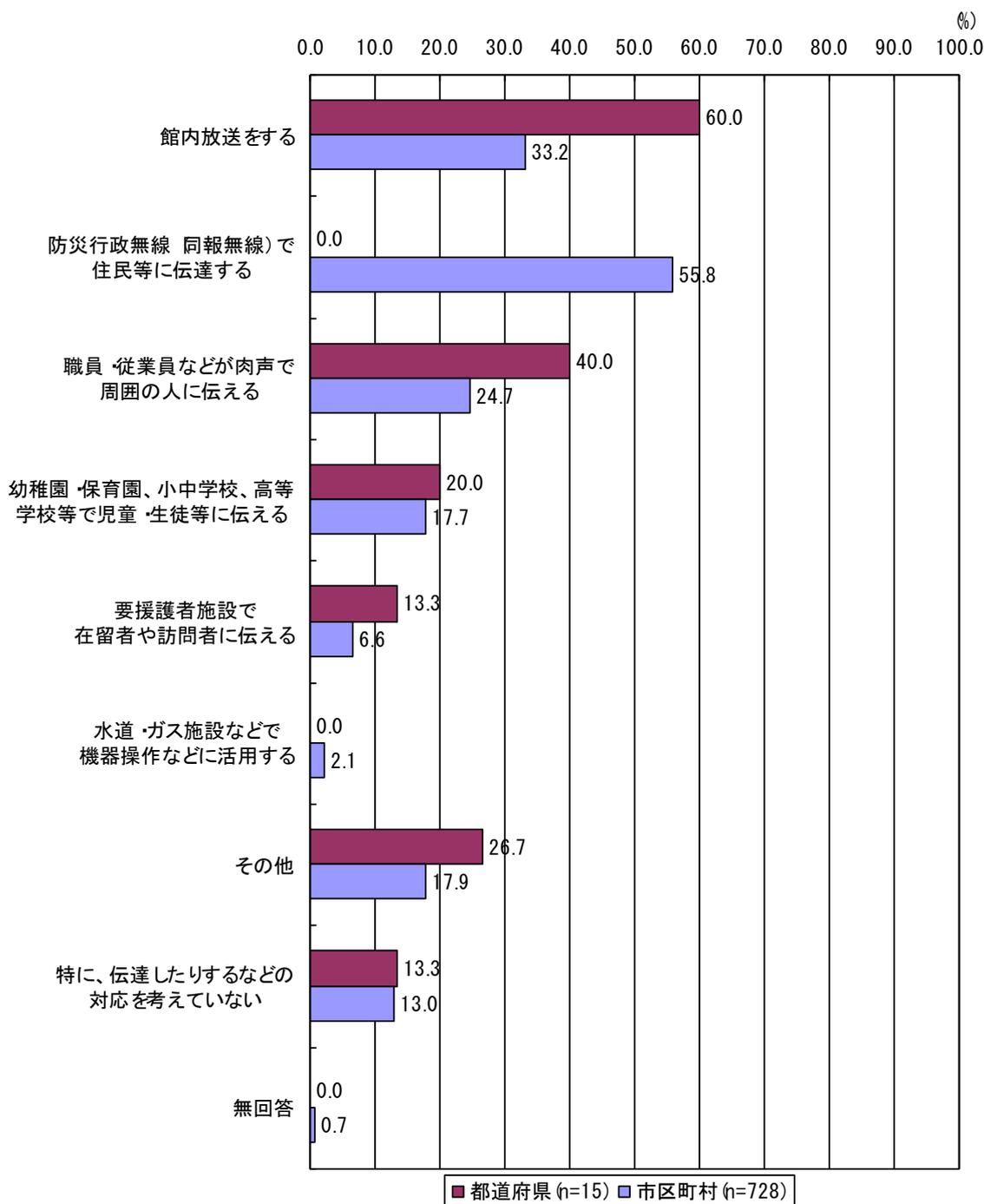
(4) - 2 緊急地震速報への対処（地方公共団体）

- 地方公共団体における緊急地震速報の入手率が9割近くと多かった。自分の地域外を対象に出された緊急地震速報の入手が75%と最も多く、自分の地域を対象に出されたのが49%、緊急地震速報が出されたのに大きな地震が起きなかったも45%見られた。
- 緊急地震速報の入手手段は、J-ALERTが96%と最も多く、携帯電話70%、テレビ65%の順になっている。緊急地震速報専用受信機は16%の団体で整備している。
- 緊急地震速報を入手した場合の対応としては、「防災行政無線で住民等に伝達する」が最も多く55%、館内放送33%、肉声で伝えるが25%あり、学校で児童等に伝えるが18%だった。一方で、「対応を考えていない」が13%見られた。

図(問4-1) 緊急地震速報の入手手段（地方公共団体）



図(問4-2) 緊急地震速報を入手した場合の対応(地方公共団体)



(4)－3 緊急地震速報の有効性と改善点（全体）

- 緊急地震速報が地震の揺れによる被害軽減のため、「ある程度役に立つ」という評価が、国民 55%、地方公共団体 67%と最も多く、「大いに役立つ」を加えると、地方公共団体で 96%、国民では 88%となる。
- 緊急地震速報の出し方として、約 9 割に「発表した方がよい」という意見が支持されている。うち、積極派は民間団体が 35%と多く、国民は 27%であるのに対し、地方公共団体では 17%と若干少なくなっている。
- 緊急地震速報の利活用上の問題点や要望としては、緊急地震速報が地震の発生より遅れがちであることが最も多く、特に被災地住民に多かった。また、民間団体では、「適切に発表されるよう改善を進めてほしい」が最も多かった。「緊急地震速報が出された時の適切な行動ができない」と「防災訓練に組み込む」という意見が同程度あり、対処方法の習得が課題となっている。

図 被害軽減のための緊急地震速報の有効性（地方公共団体）

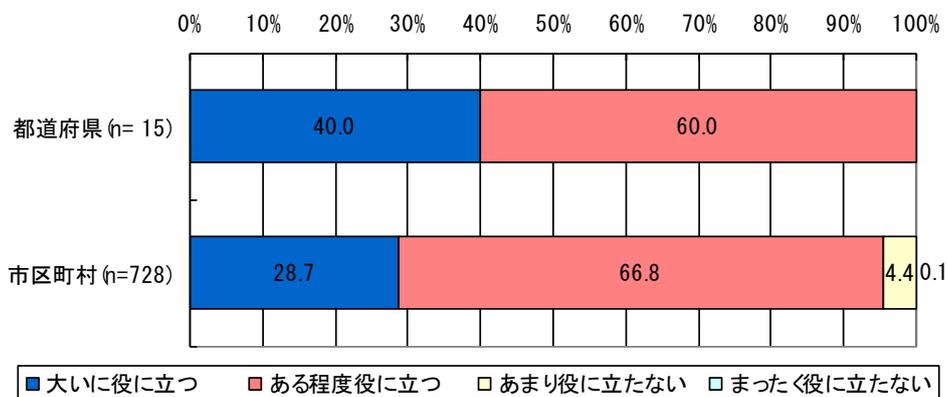


図 緊急地震速報の出し方についての意見（地方公共団体、一般国民、民間団体）

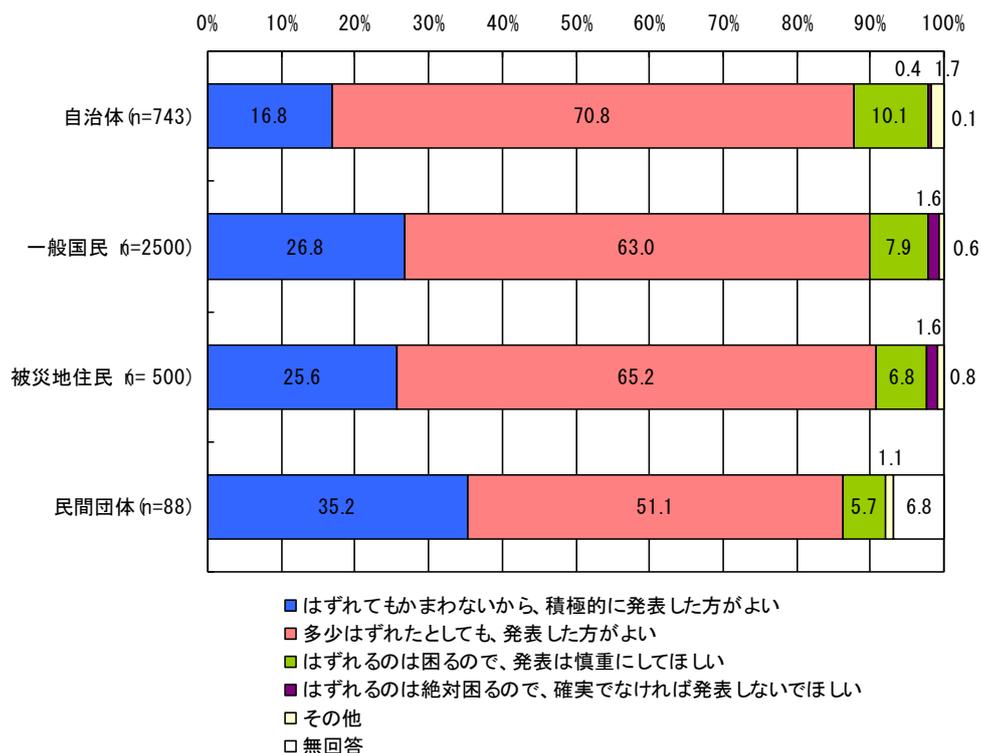
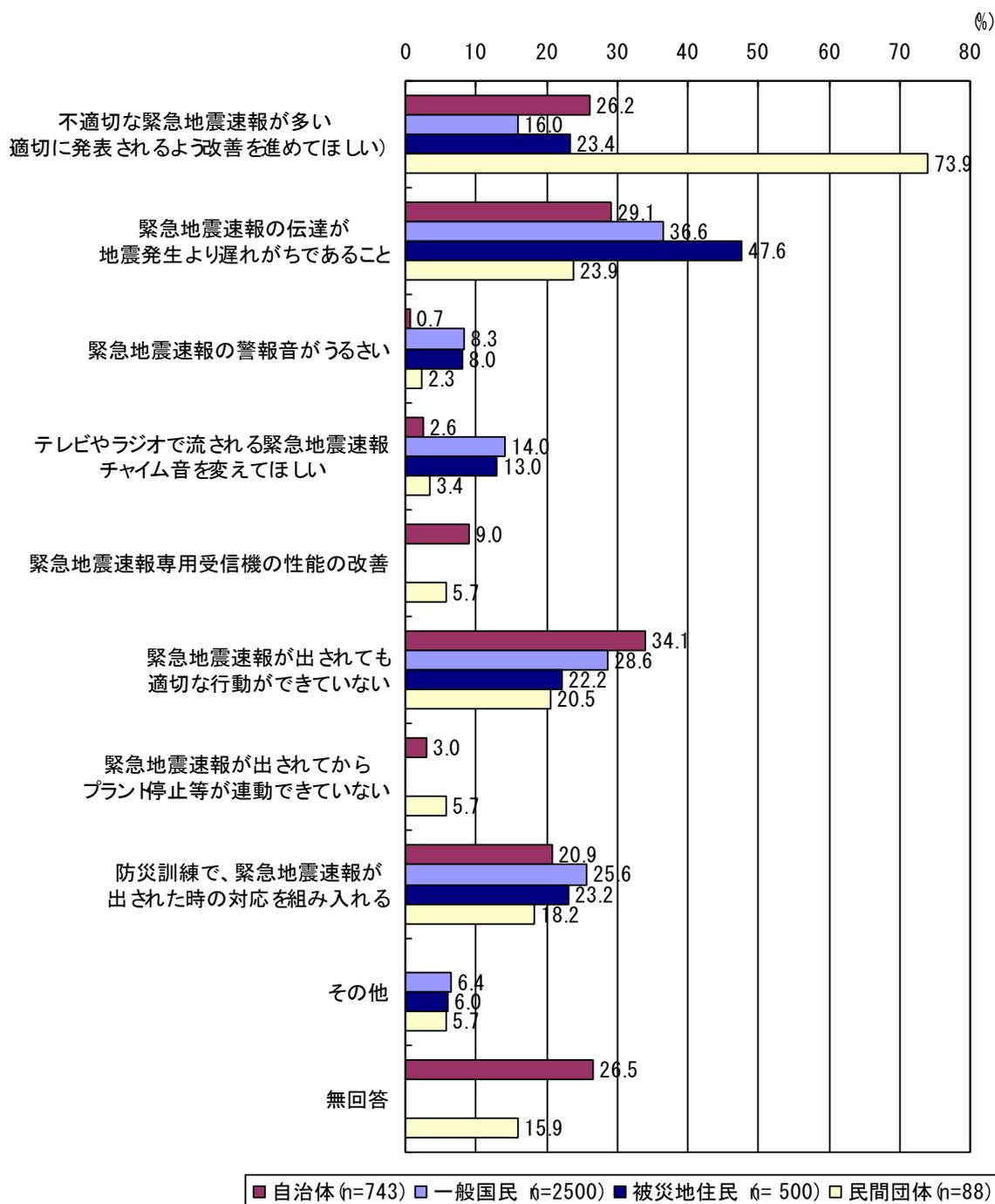


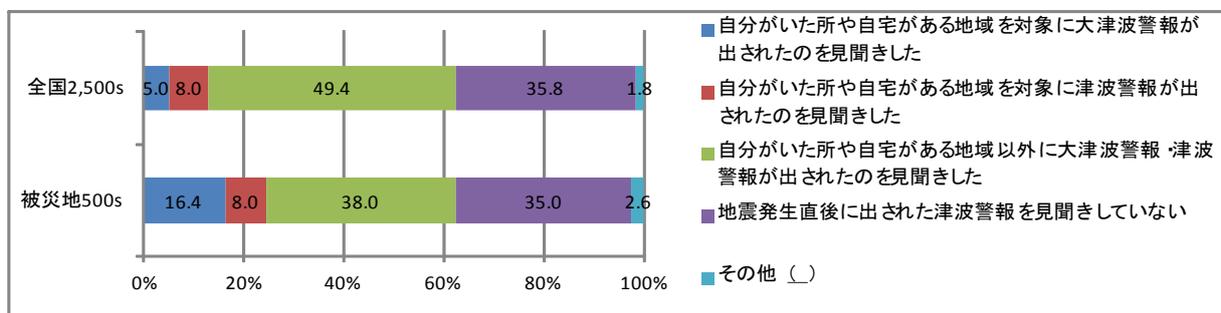
図 緊急地震速報の問題点や要望(地方公共団体、一般国民、民間団体:いくつでも)



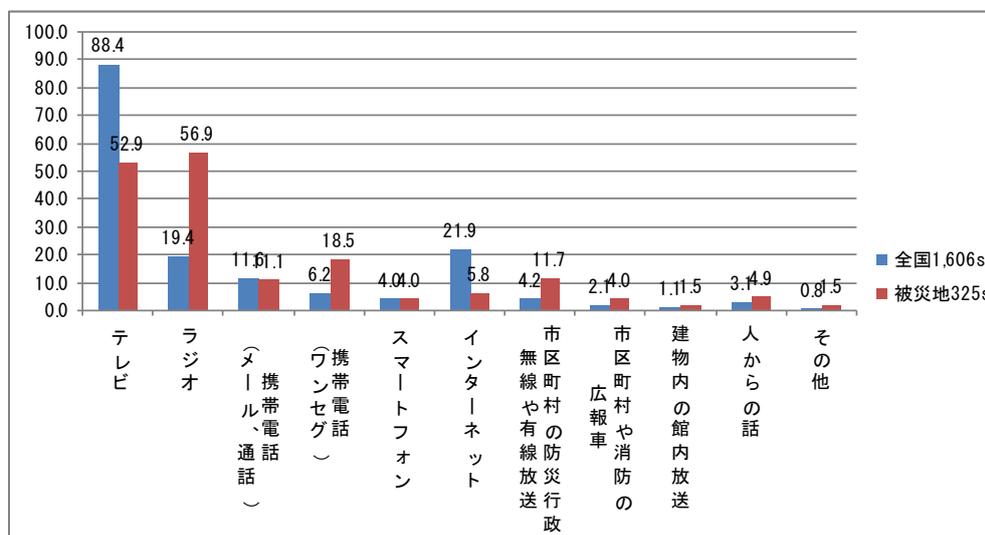
(5) 津波警報の入手及び対応状況、津波警報の評価（一般国民）

- 東日本大震災当日、全国民の 62.4%が津波警報を入手していた。「自分の地域を対象とする大津波警報」は、全国民の 5%と被災地住民の 16%、「自分の地域を対象とする津波警報」は、全国民の 8%と被災地住民の 8%が入手していた。最も多いのが、自分の地域以外に出された津波警報を入手した人であり、全国で 49.4%、被災地住民でも 38%と多い。
- 津波警報の入手手段は、全国民がテレビ 88.4%であるのに対し、被災地住民は停電の影響があったためか、ラジオ 56.9%、テレビ 52.9%、携帯電話のワンセグ 18.5%の順であり、市区町村の防災行政無線や有線放送は 11.7%に留まっていた。
- 津波警報入手後の対応としては、「津波危険のない地区だったので何もしなかった」人で、全国民の 40.8%、被災地住民の 41.2%だった。最も多かった行動は「情報を詳しく知ろうとした」（全国民 54.5%、被災地住民 45.8%）であり、他の人に伝達した人も全国民の 4.1%、被災地住民の 6.8%いた。地震直後に避難していた人が全国民の 2.9%、被災地住民の 8.9%に見られ、調査対象者のうち 3名（0.2%）は津波に巻き込まれたが助かっていた。
- 津波警報の「津波による被害減少や津波避難促進」における有効性については、役立つという人が全体の 94%おり、被災地住民の方が「大いに役立つ」という人の割合が 68.4%と多かった。

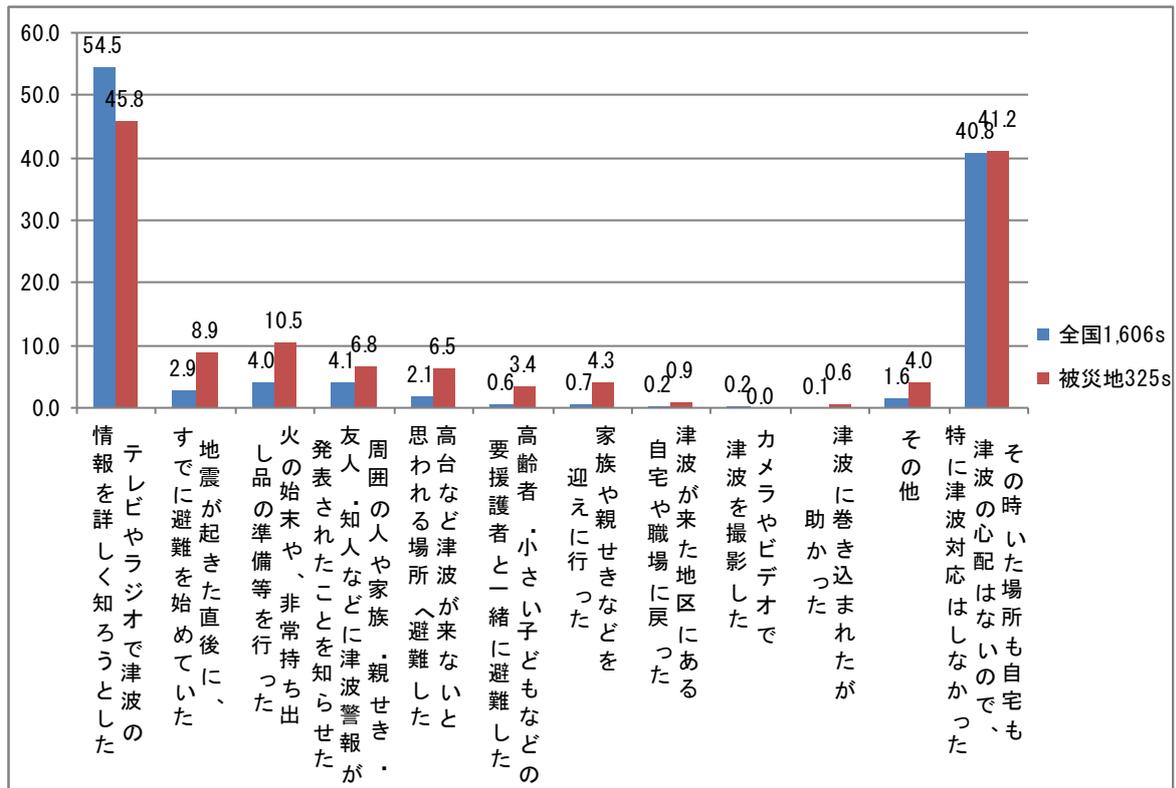
図(Q10-1) 東日本大震災当日の津波警報入手率(一般国民)



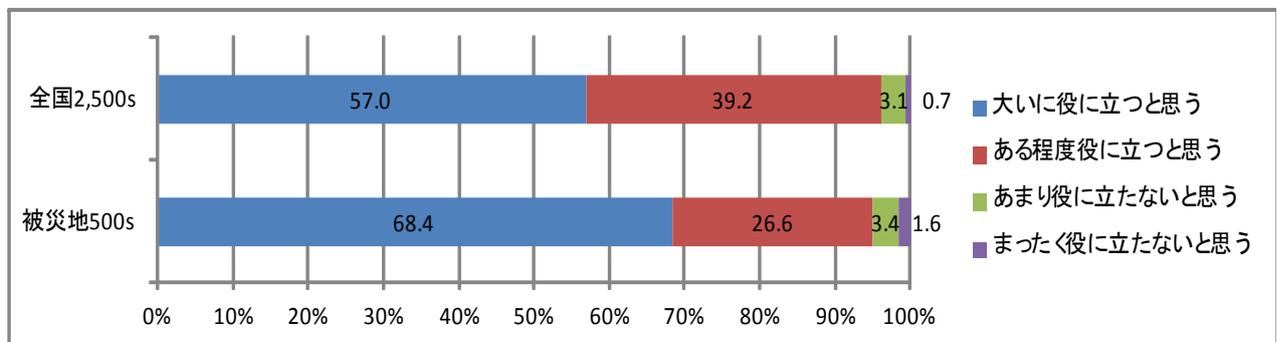
図(Q10-2) 東日本大震災当日の津波警報入手手段(一般国民:津波警報を入手した人)



図(Q10-3) 津波警報が出された後の対応行動(一般国民:津波警報を入手した人)



図(Q10-4) 津波警報の有効性(一般国民)



(6)－1 E-ディフェンス実験成果の認知度と有効性①（一般国民）

*インターネット調査の特性を生かし、E-ディフェンス実験映像を見て回答を求めた。

<映像1：木造住宅の耐震性比較>

兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）の地震の揺れを再現し、木造住宅が耐震補強の有無でどのように耐震性が違うかを比較したもの（2005年11月）

<http://www.bosai.go.jp/hyogo/research/movie/wmv/20051121.wmv>

<映像2：高層建物室内の揺れ>

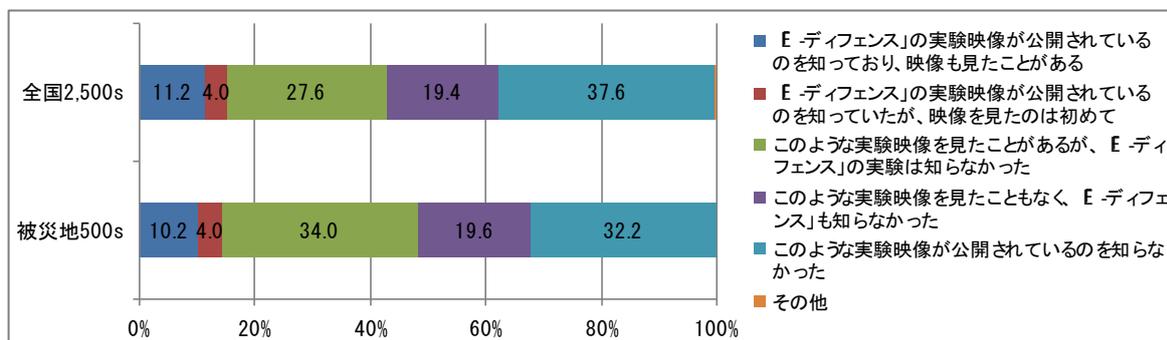
東南海・南海地震が発生した場合に想定される名古屋市の揺れにより、高層映像2の建物の高層階のダイニングキッチンがどのように揺れるのか、及び、家具固定による地震対策の効果を確認した実験（2009年9月）

http://www.bosai.go.jp/hyogo/research/movie/wmv/200909_case4-room.wmv

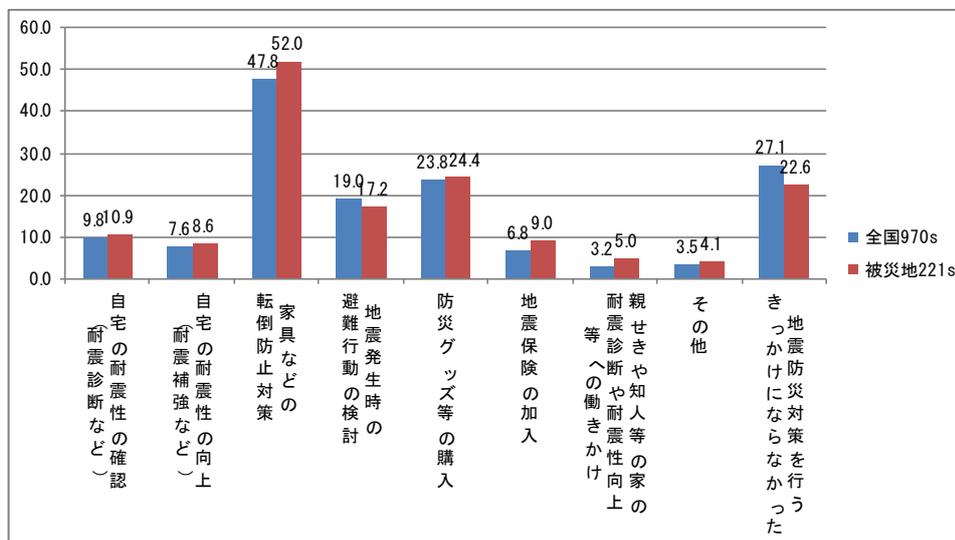
○このような実験がなされているのを全体の43.7%が知っており、E-ディフェンス実験映像まで見たことがある人が11%、この調査を通じて初めて映像を見た人が4%いた。

○すでに実験映像を見ていた人で、何らかの地震防災対策実施のきっかけになったという人が全体の73.7%おり、映像による対策促進効果が見られた。具体的に実施した対策としては、「家具などの転倒防止」48.6%、「防災グッズ等の購入」23.9%、「地震発生時の避難行動の検討」18.6%、「自宅の耐震性の確認」10%、「自宅の耐震性向上」7.8%となっており、特に「家具などの転倒防止」策に結びついていた。

図(Q11-1) E-ディフェンス実験映像の認知度(一般国民)



図(Q11-2) E-ディフェンス実験映像をきっかけとする地震防災対策の取り組み(一般国民)



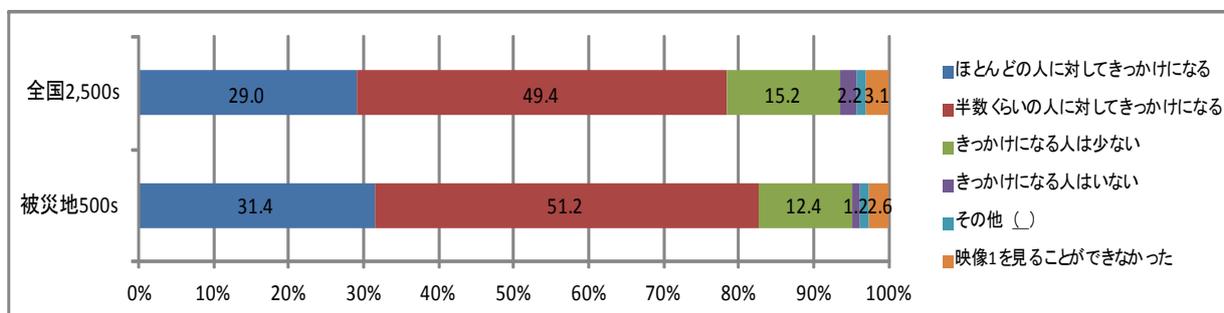
(6) - 1 E-ディフェンス実験成果の有効性② (一般国民)

○E-ディフェンス実験映像を見ることによる有効性 (他己評価)

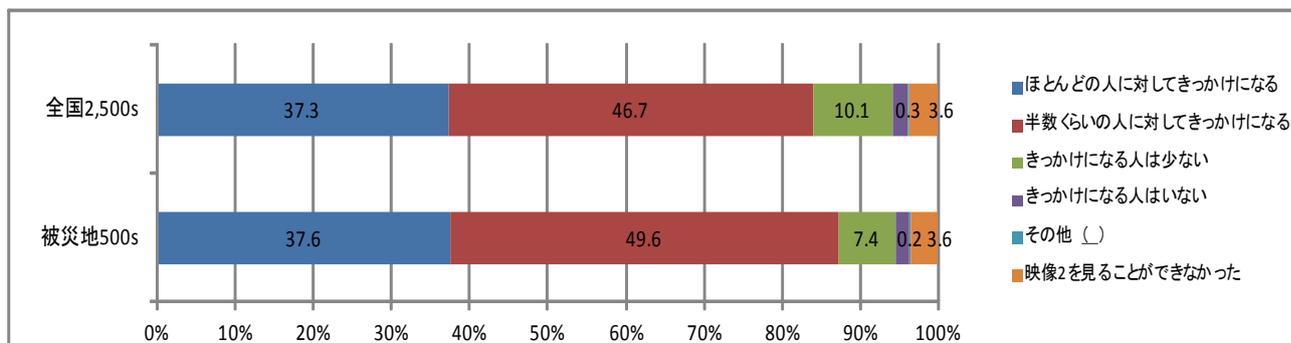
- ・木造住宅の耐震性評価の映像1により、「木造住宅の居住者が住宅の耐震性向上に真剣に取り組む」は、「半数くらい」以上の方がきっかけとするが78.4%と多かった。
- ・高層建物の室内落下物等の映像2により、「家具などの転倒防止のための対策に真剣に取り組む」は、「半数くらい」以上の方がきっかけとするが84%であり、「ほとんどの人に対してきっかけになる」が37%と多く、「家具などの転倒防止」策に結びつく可能性があることが示されていた。

○これらの映像を見たことにより、「あなた自身」は、全体の91.7%が何らかの地震防災対策実施の必要性を感じ、「家具などの転倒防止」61.4%、「自宅の耐震性を知る」35.5%、「自宅の耐震性向上」24.6%と、被害の減災策実施の必要性を感じていたことが特徴。

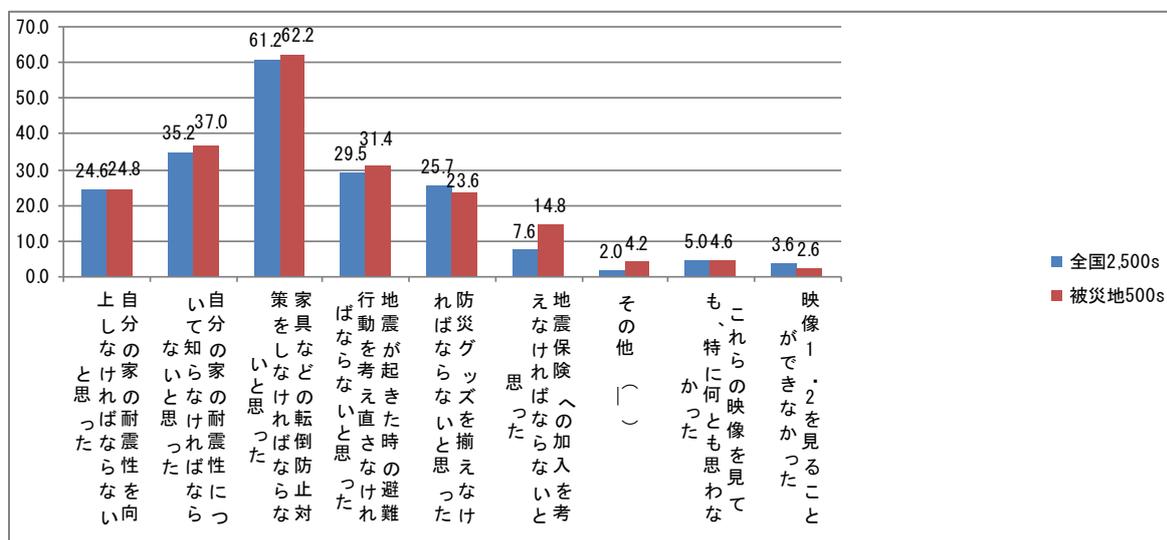
図(Q11-3) <映像1:木造住宅の耐震性比較>を見たことによる対策実施(一般国民)



図(Q11-4) <映像2 高層建物室内の家具固定の有無による効果比較>を見たことによる対策実施



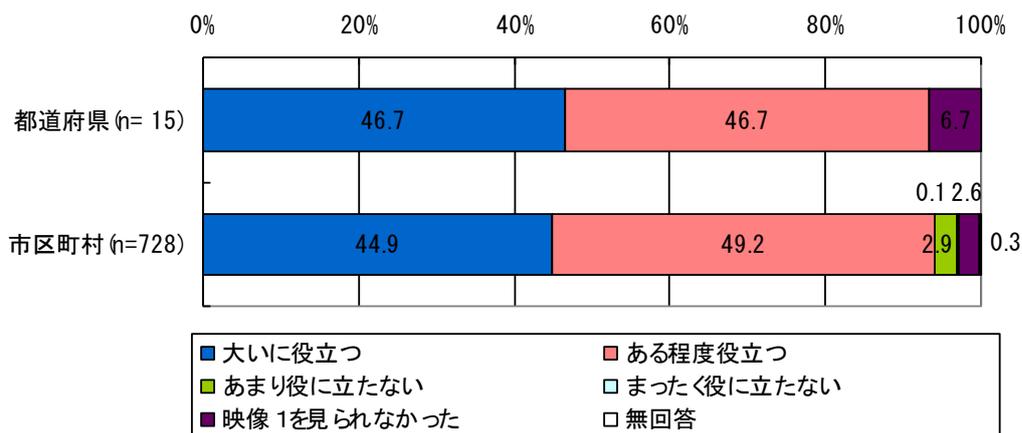
図(Q11-5) 映像を見て感じた対策実施の必要性(一般国民)



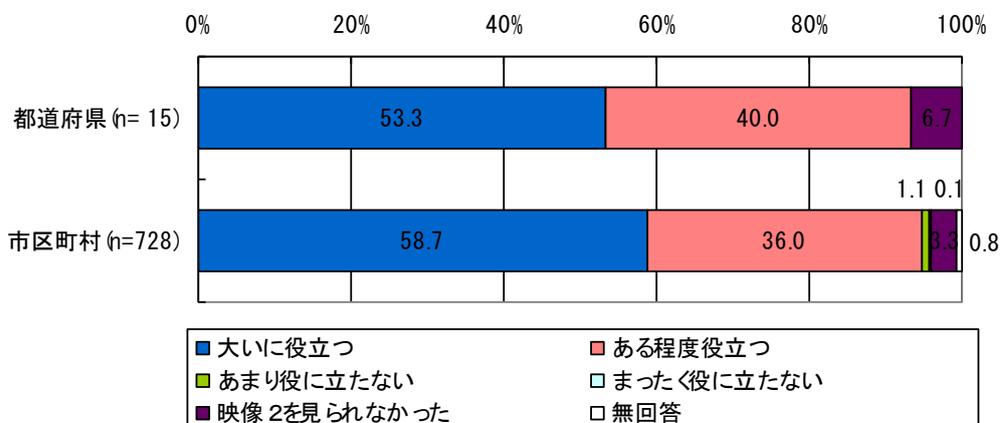
(6)－2 E-ディフェンス実験成果の有効性（地方公共団体）

- E-ディフェンス実験映像を住民が見た場合、映像1、2とも94%の地方公共団体が役立つとしているが、「大いに役立つ」の割合が多かったのは、木造住宅の耐震性比較の映像1より、高層建物の室内落下物等の映像2だった。この結果は、映像が「家具などの転倒防止」策に結びつく可能性があるとする一般国民の意見を反映していると言える。
- E-ディフェンス実験映像については、都道府県の方がすでに利活用している割合が高く、各項目における市区町村の利活用率は15%前後に留まっているが、これらの映像を見たことにより、「利活用を検討中」「今後検討したい」の割合が多く見られた。特に、直接、防災科研にE-ディフェンス実験映像の詳細や利用許諾等の照会をする市区町村もあり、アンケート調査実施による広報効果も現れていた。
- E-ディフェンス実験映像はどのような面に効果があるかについては、①家具転倒防止、②住宅の耐震性向上のための広報、③住宅の耐震性向上/耐震診断の促進の順に効果があるとされており、ほぼ利用意向と一致していた。

図(問5-1) 映像1を住民の方が見た場合の有効性評価(地方公共団体)

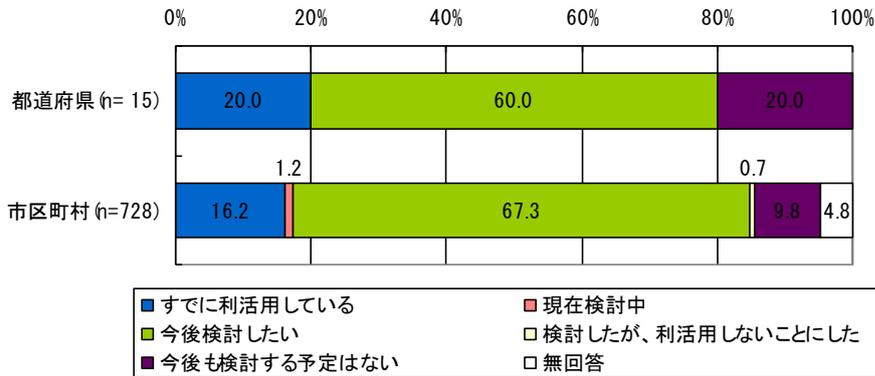


図(問5-2) 映像2を住民の方が見た場合の有効性評価(地方公共団体)

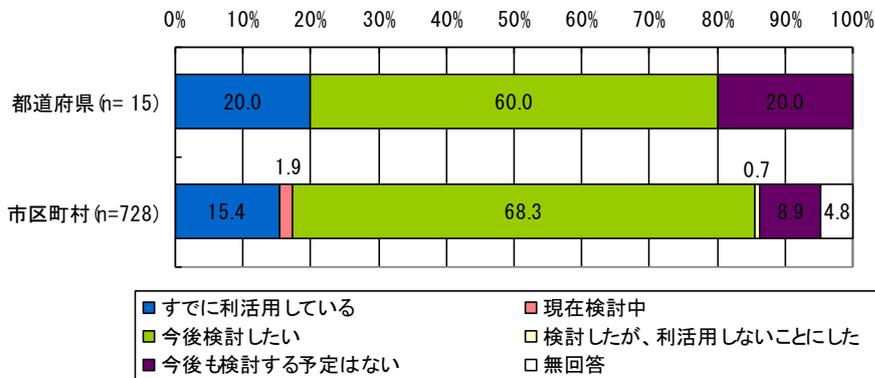


図(問5-3)「Eーディフェンス」の実験成果の利活用(地方公共団体)

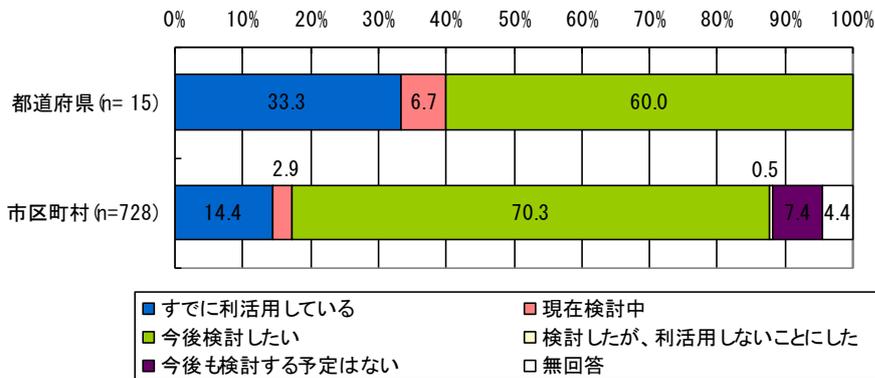
(1)住宅の耐震診断の実施促進



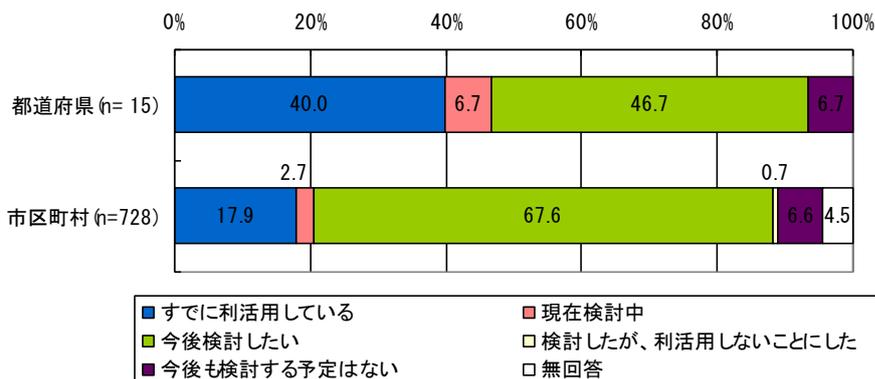
(2)住宅の耐震性向上の促進



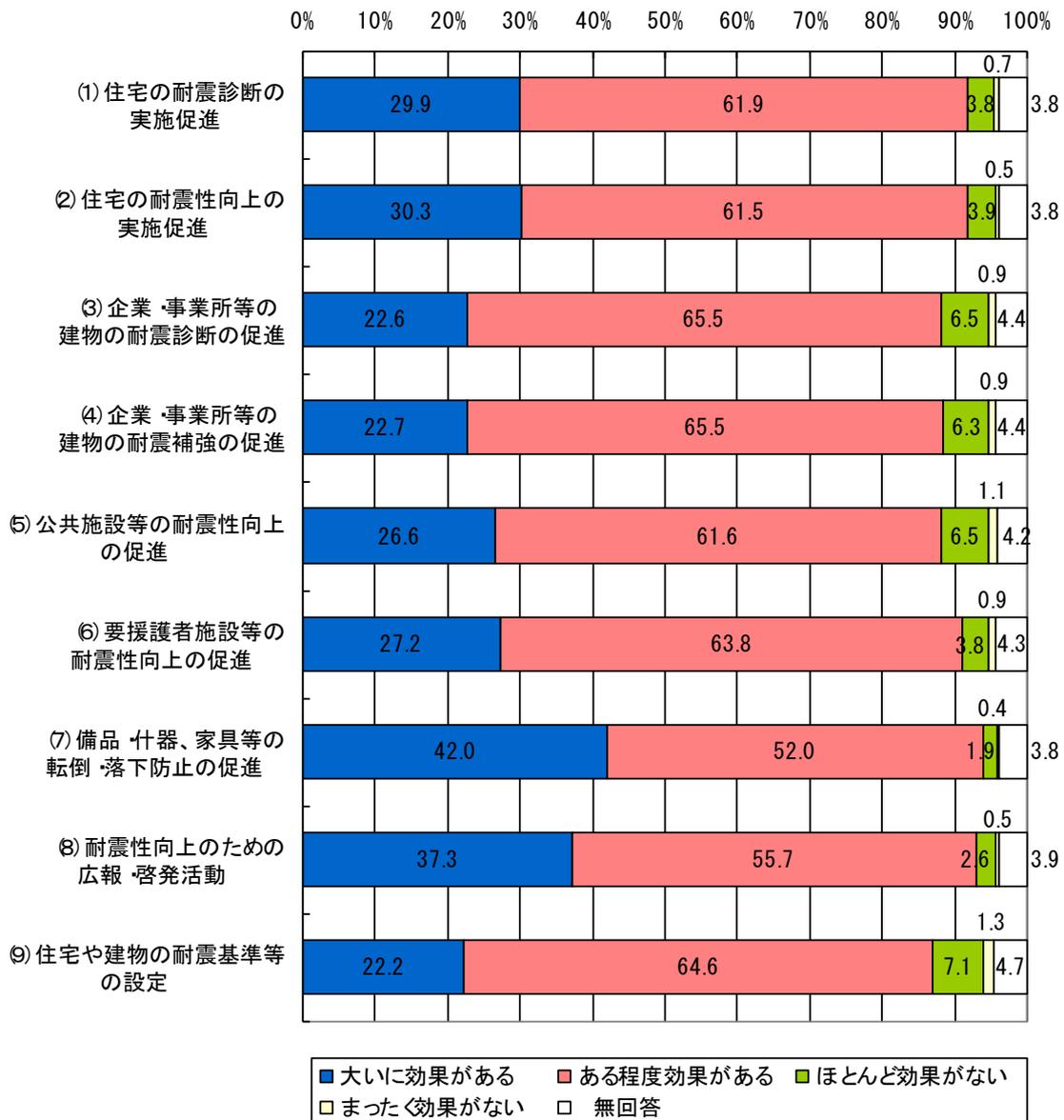
(7)備品・什器、家具等の転倒・落下防止の促進



(8)耐震性向上のための広報・啓発活動



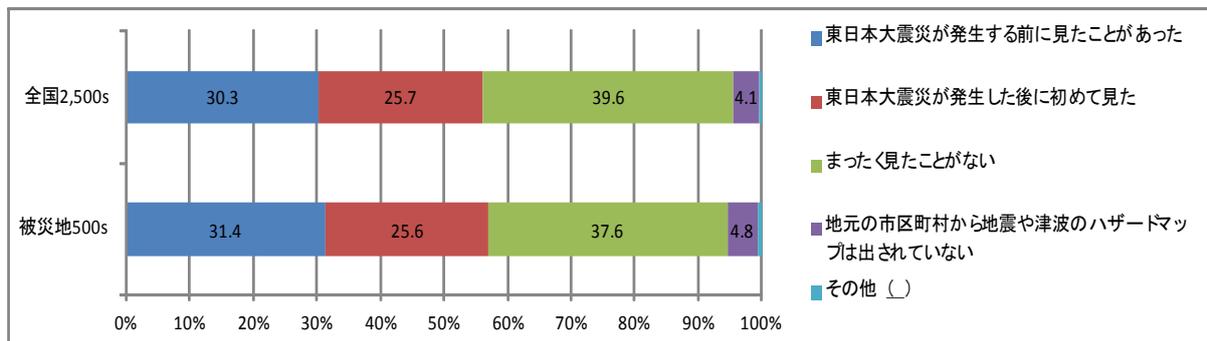
図(問5-4)「E-ディフェンス」の実験成果で期待される効果(地方公共団体)



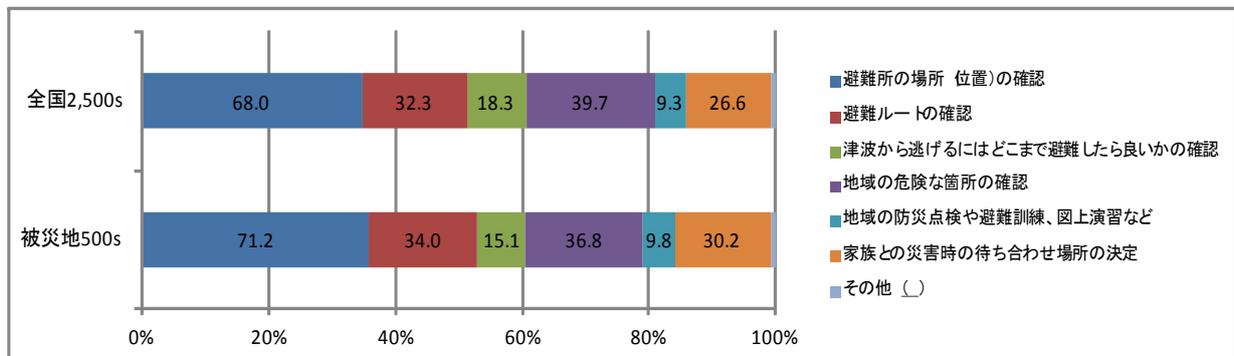
(7) 地元自治体から出されている地震・津波ハザードマップの認知と活用状況(一般国民)

- 地元自治体から出されている地震・津波ハザードマップを見たことがある人は約6割
被災地か否かの差はなく、「東日本大震災」発生前に30%、発生後に26%の人が見ていた。大震災発生後に見た人が発生前に見ていた人と近い数値になったのは、震災後の関心の高まりによると見られる。
- 地域のハザードマップの活用策としては、「避難所の位置の確認」69%、「地域の危険な箇所の確認」39%、「避難ルートの確認」33%、「家族の待ち合わせ場所の決定」27%の順であった。

図(Q4) 地震・津波ハザードマップの認知(一般国民)



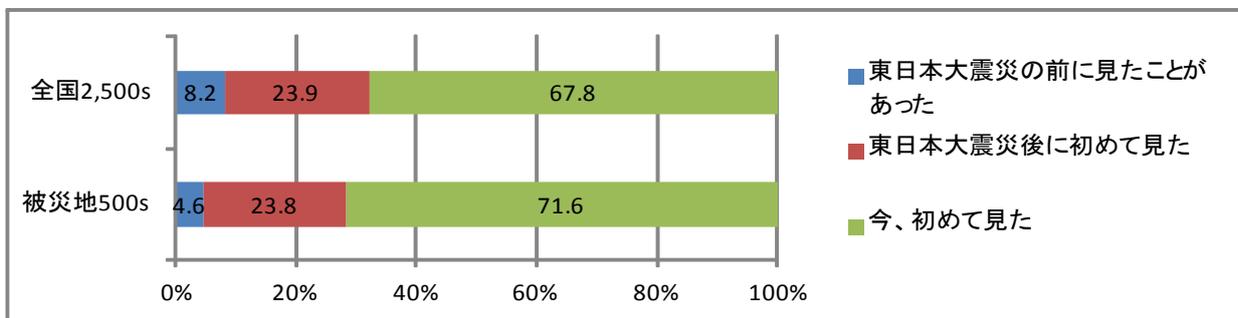
図(Q5) 地震・津波ハザードマップの活用状況(一般国民)



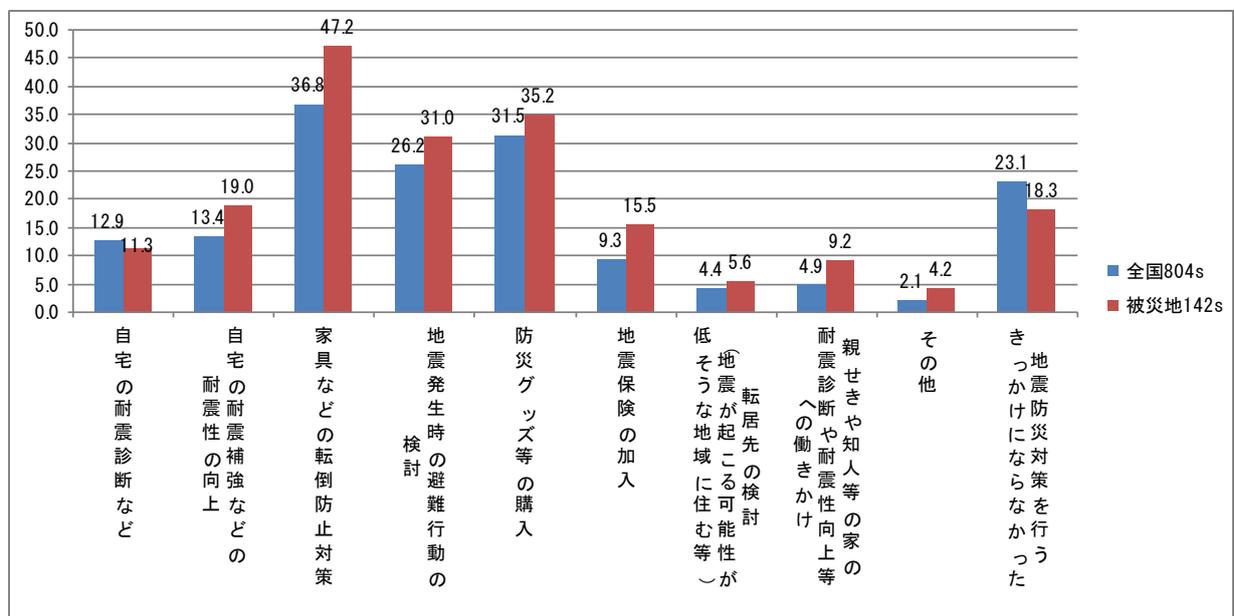
(8) - 1 全国地震動予測地図の認知と評価①（一般国民）

- 全国地震動予測地図の認知率は32%であり、東日本大震災後に初めて見た人が23.9%と多くなっている。
- 全国地震動予測地図を見たことをきっかけに、地震防災対策を行った人は約8割。家具などの転倒防止対策、防災グッズ等の購入、地震発生時の避難行動検討の順が多かった。被災地住民では、家具などの転倒防止対策と地震保険の加入が全国民より実施率がやや多くなっている。
- 居住地域が地震の強い揺れに襲われる確率は、「やや高い」が38.3%あり、被災地住民は44.4%と最も多かった。「高い」と「やや高い」を合わせ、全国では68.9%（約7割）だったが、被災地住民は77.6%（約8割）と「高い」の割合が多かった。

図(Q12-1) 全国地震動予測地図の認知(一般国民)



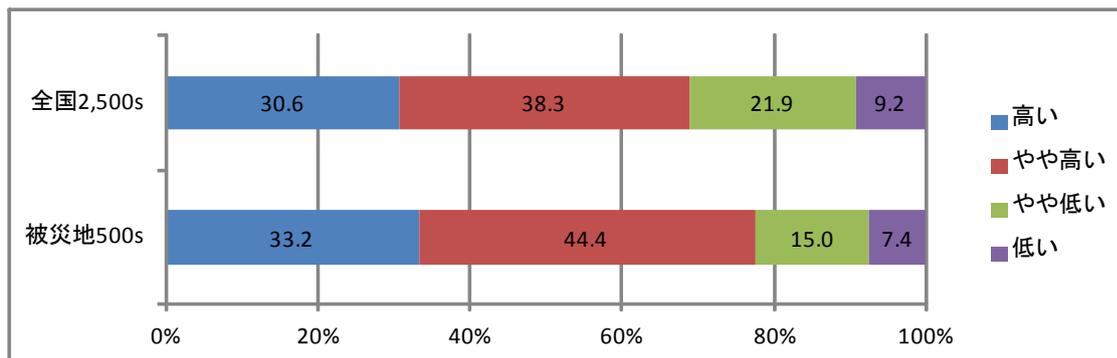
図(Q12-2) 全国地震動予測地図を見たことによる地震防災対策の実施(一般国民)



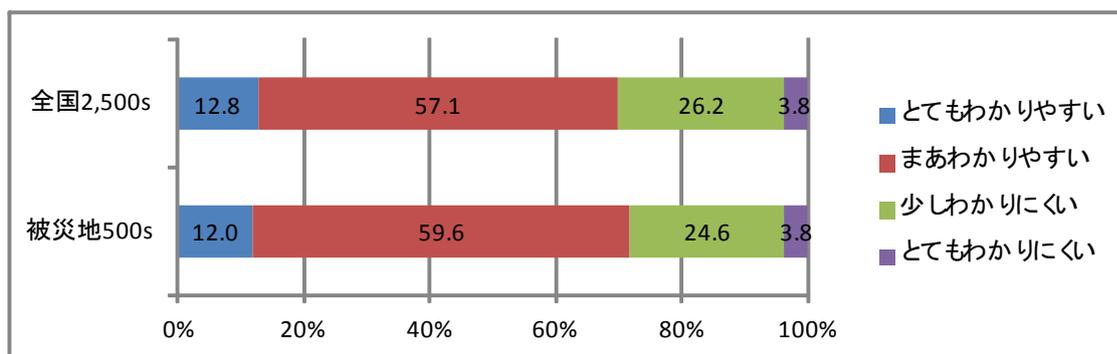
(8)－1 全国地震動予測地図の認知と評価②（一般国民）

- 全国地震動予測地図によると、居住地域が地震の強い揺れに襲われる確率は、「やや高い」が38.3%あり、被災地住民は44.4%と最も多かった。「高い」と「やや高い」を合わせると、全国民の68.9%（約7割）に対し、被災地住民は77.6%（約8割）と、「高い」の割合が多かった。
- 全国地震動予測地図のわかりやすさについては、全国民と被災地住民による差はほとんどなく、「とても」と「まあ」を合わせ、「わかりやすい」という人が約7割だった。

図(Q12-3) 全国地震動予測地図による居住地域が地震の強い揺れに襲われる確率(一般国民)



図(Q12-4) 全国地震動予測地図のわかりやすさ(一般国民)



(8) - 2 全国地震動予測地図の認知と評価 (地方公共団体)

- 地方公共団体において、全国地震動予測地図が利活用されているのは、地域防災計画の策定 (市区町村 11.3%)、住民等向けの広報・啓発 (市区町村 15.9%) であり、それ以外の特定施設の立地点選定、土地利用・都市計画などへの利活用は少なく、「今後も検討する予定はない」との回答がそれぞれ 20%以上と多かった。
- 地震の被害軽減等の効果があるとするのは、地域防災計画の策定 (全体 81.2%)、住民等向けの広報・啓発 (全体 84.3%) が 8 割を超えているが、他の項目では 8 割弱となっている。全体的に、「ある程度効果がある」の回答割合が多い。
- 2010 年度に全国の地方公共団体に配布したポスター・リーフレットについては、73%の都道府県で配布したとしている一方で、配布されなかったとする市区町村が 21%あった。ポスターを庁内に貼っている市区町村が約 4 割、部局内供覧 (50.7%) や来客用に供覧 (14.1%)、地域防災計画などへ活用 (6.9%) されていた。

図(問6-1)地震・防災対策を促すため「全国地震動予測地図」利活用状況と効果(地方公共団体)

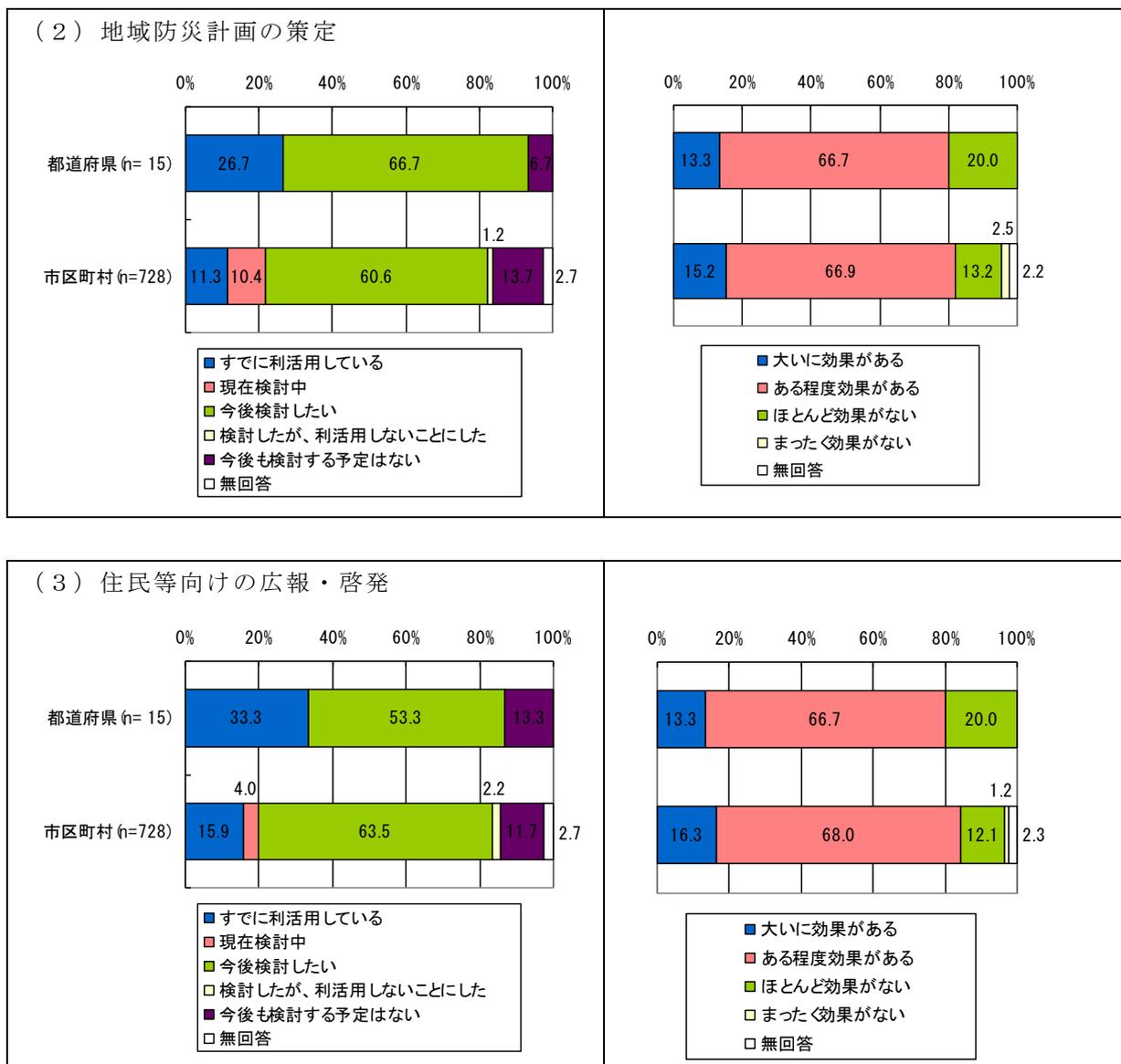
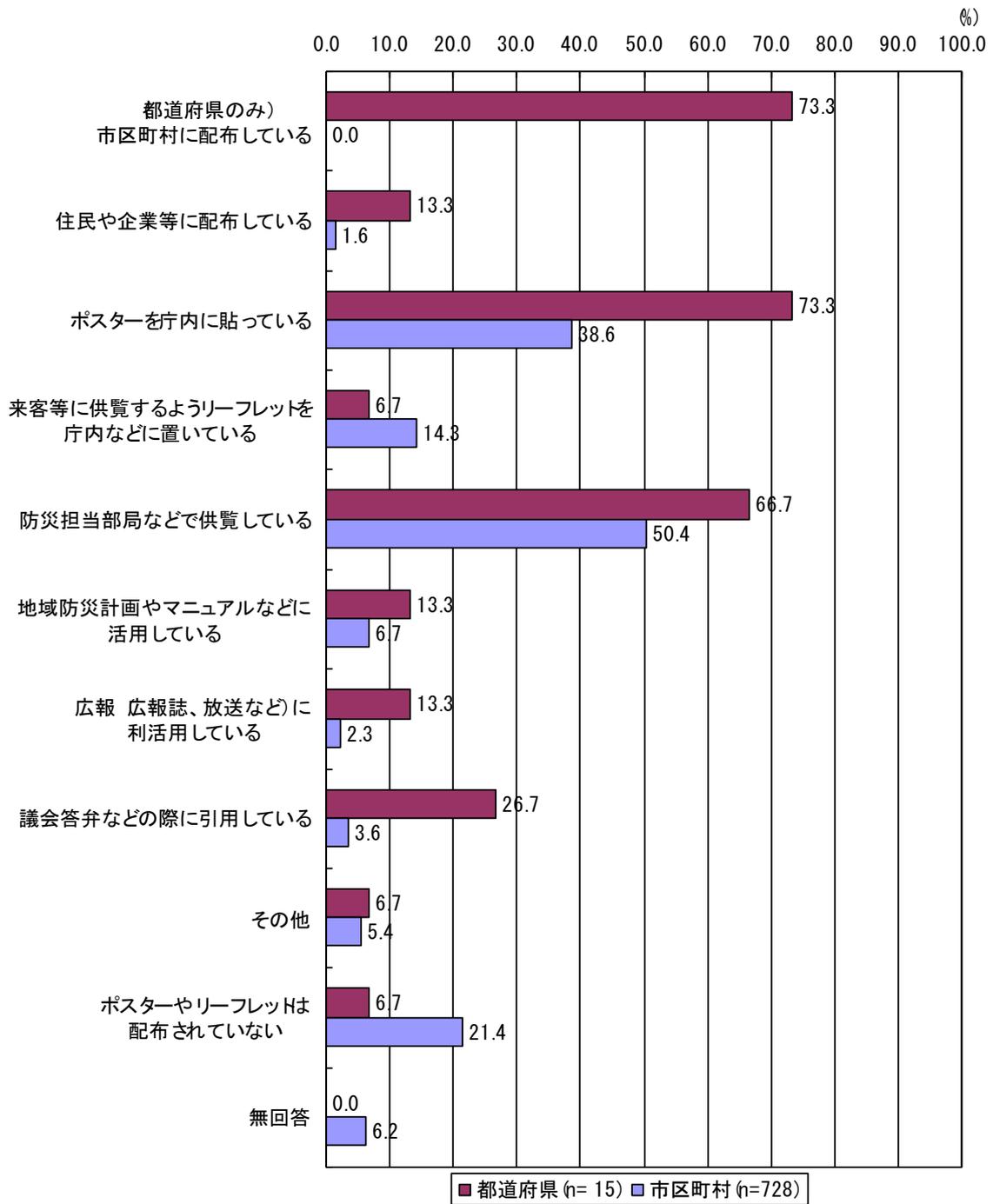


図 全国地震動予測地図(ポスターやリーフレット)の利活用状況(地方公共団体)

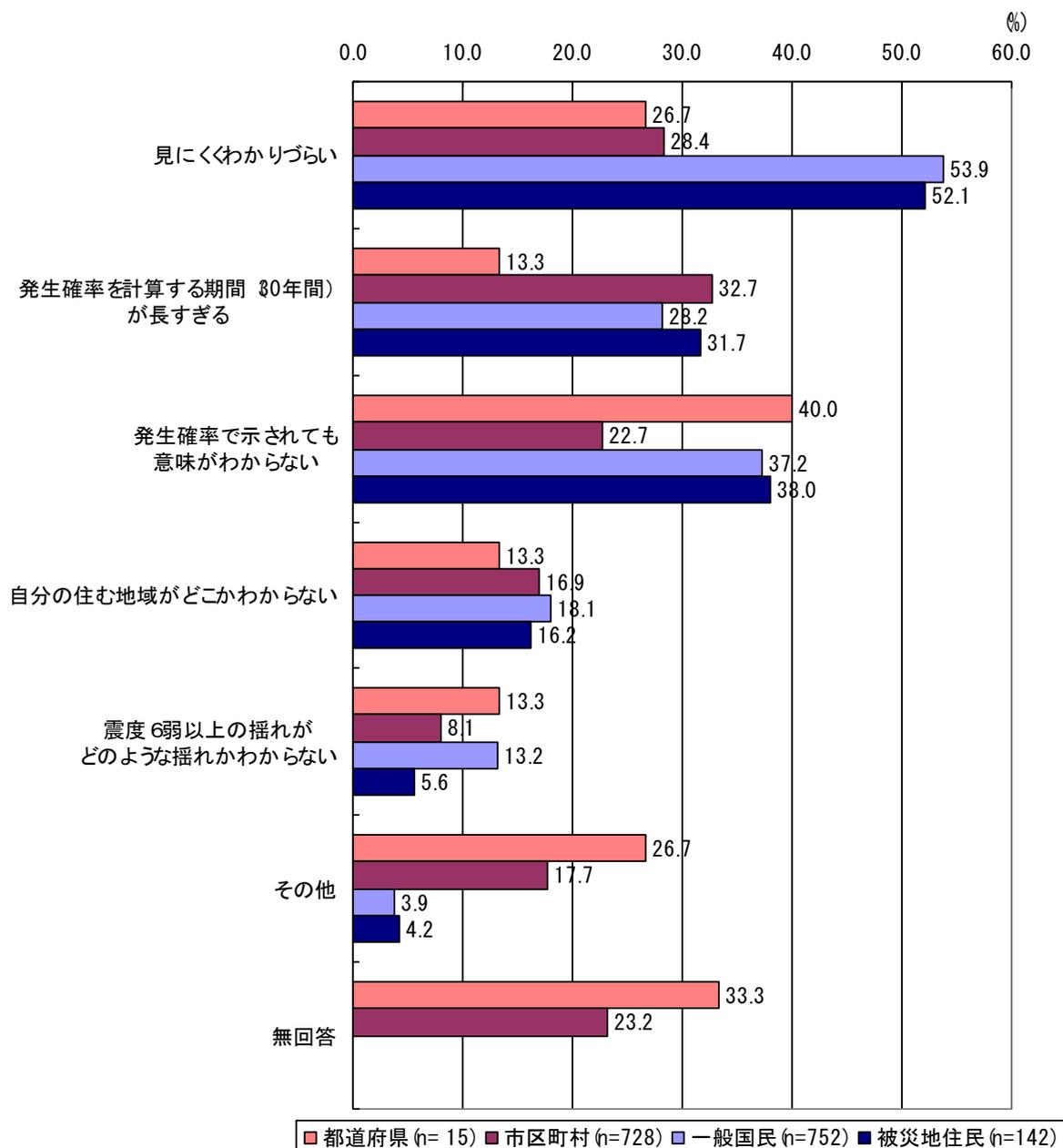


(8)－3 全国地震動予測地図の改善点と普及効果（一般国民、地方公共団体）

○全国地震動予測地図の改善点としては、一般国民で「わかりにくい」と答えた人のうち、半数以上が「見にくくわかりづらい」を挙げ、「発生確率で示されても意味がわからない」、「発生確率の期間（30年間）が長すぎる」が次いでいる。

市区町村においては、「発生確率の期間（30年間）が長すぎる」、「見にくくわかりづらい」、「発生確率で示されても意味がわからない」の回答が多かった。一方で、改善点を指摘しなかった市区町村が23%と多かった。

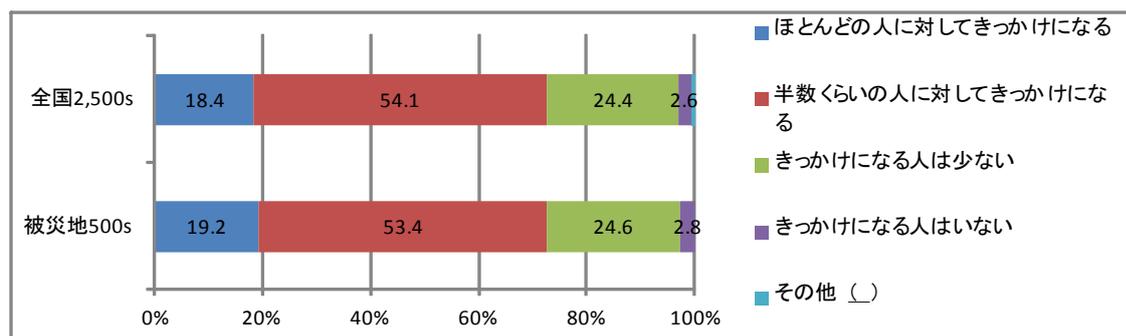
図（Q12-5） 「全国地震動予測地図」を有効利活用するための改善点（地方公共団体、一般国民）



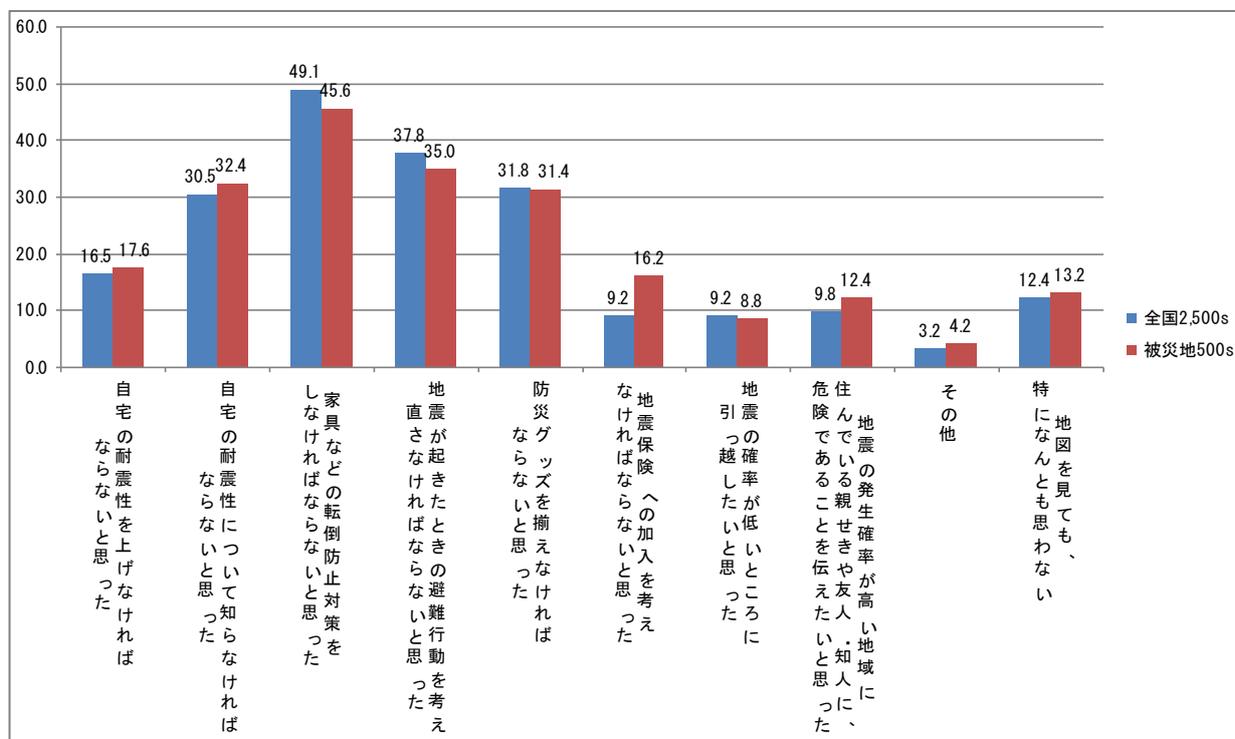
(8) - 4 全国地震動予測地図の効果（一般国民）

- 全国地震動予測地図を見ると、地震防災対策実施するきっかけになるかについては、「半数以上」の人がきっかけになるだろうと72.5%が回答している。
- 回答者本人にとっては、全国地震動予測地図を見たことにより、対策実施のきっかけになるとしているのは、「家具などの転倒防止対策」、「地震時の避難行動」、「防災グッズの準備」、「自宅の耐震性向上」などだった。全国地震動予測地図を見ても何とも思わなかった人は12.5%だった。

図(Q12-6) 全国地震動予測地図による地震防災対策実施(一般国民)



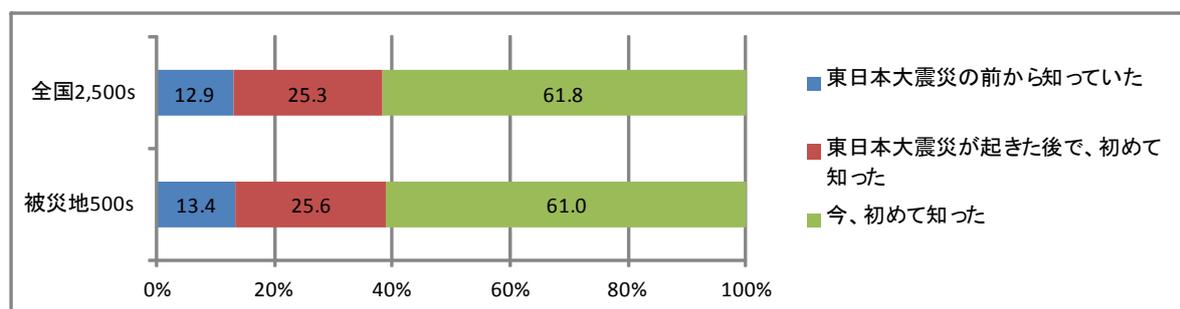
図(Q12-7) 全国地震動予測地図による地震防災対策実施(一般国民)



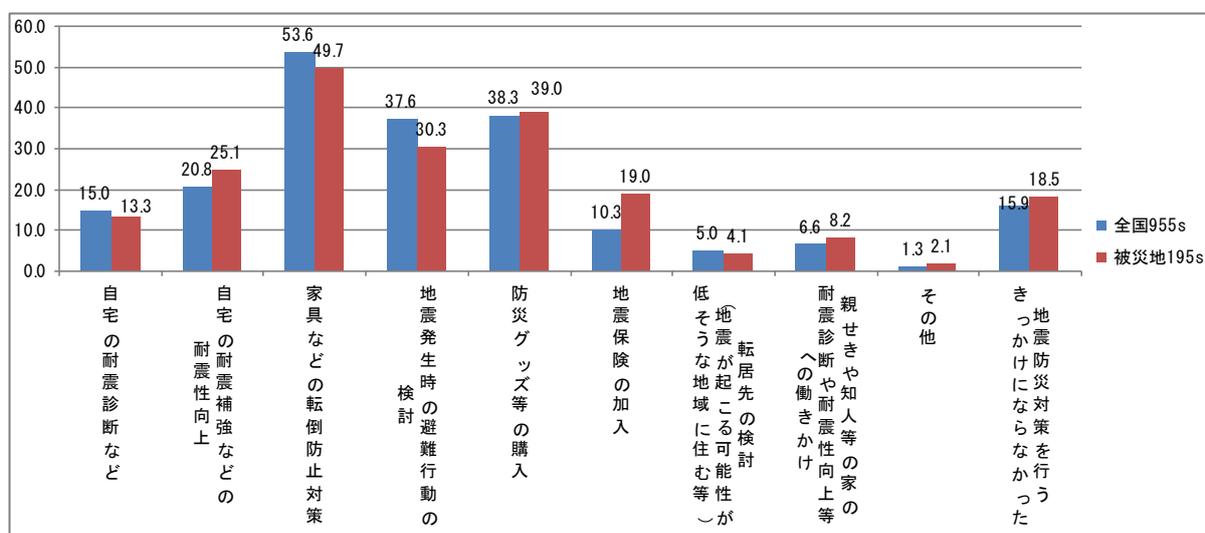
(9) - 1 地震の長期予測の認知と地震対策の実施（一般国民、地方公共団体）

- 地震の長期予測がなされていることを、東日本大震災の発生前から知っていた人は国民の12.9%であり、東日本大震災の発生後に約2倍の25.3%の人が知った。約6割の人はこのアンケート調査を通じて初めて知ったことになる。
- 地震の長期予測情報を知ったことにより、実施に結びついた対策としては、「家具の固定」、「防災グッズ等の購入」、「地震発生時の避難行動の検討」、「自宅の耐震性向上」の順に挙げられていた。
- 国民の74.7%が、地震の長期予測情報を知れば、半数以上の人が地震防災対策実施のきっかけになるとしている。

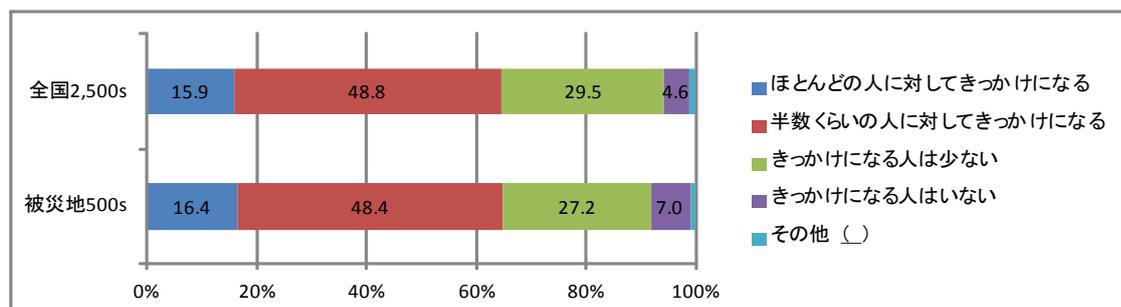
図(Q13-1) 地震の長期予測の認知



図(Q13-2) 地震の長期予測情報による地震防災対策の実施



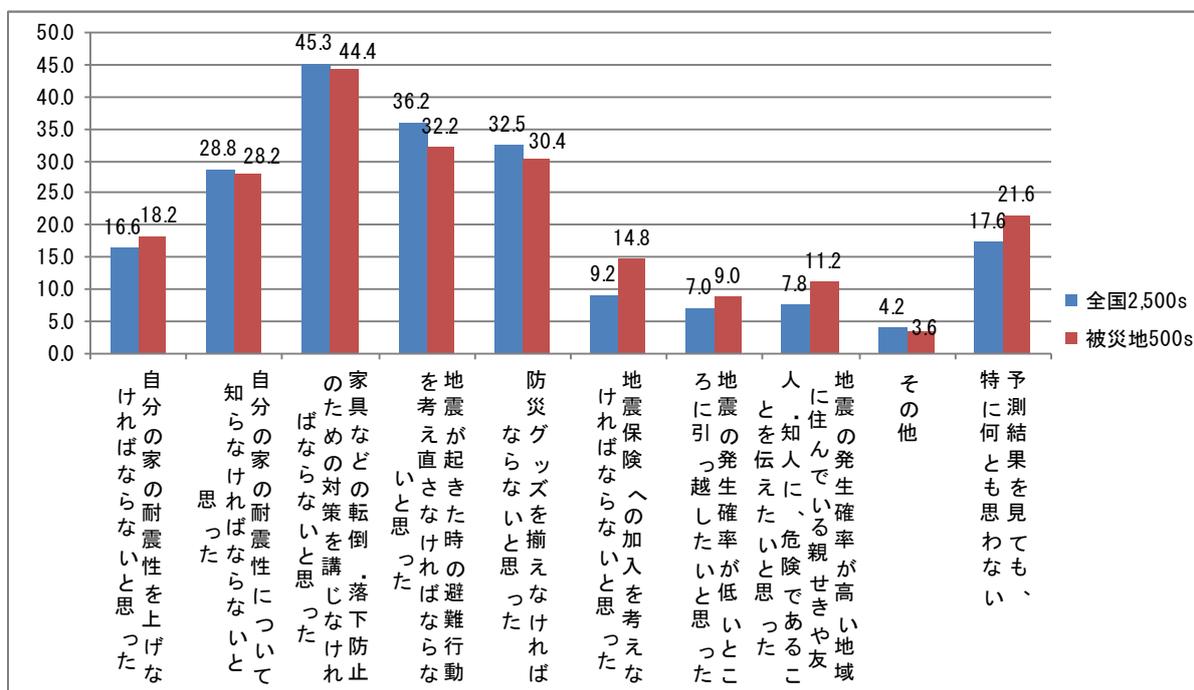
図(Q13-3) 地震の長期予測情報による地震防災対策の実施(他己評価)



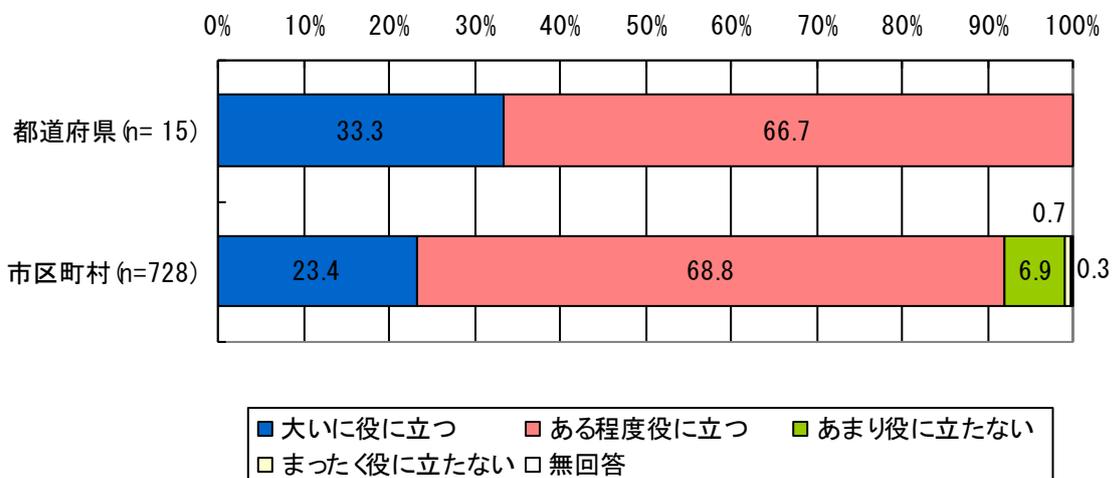
(9) - 2 地震の長期予測評価情報による地震対策の実施（一般国民、地方公共団体）

- 地震の長期予測情報を知ることにより、実施しなければならなかった対策としては、「家具の固定」、「地震発生時の避難行動の検討」、「防災グッズ等の購入」、「自宅の耐震性を知る」の順だった。予測結果を見ても特に何とも思わないという人は全国民の17.6%だった。
- 市区町村においては、92%が地震の長期予測評価情報が住民の防災意識向上に役立つと回答している。
- 地震の長期予測情報の期間については、地方公共団体と一般国民は10年間が最も多く、民間団体は5年間が最も多かった。

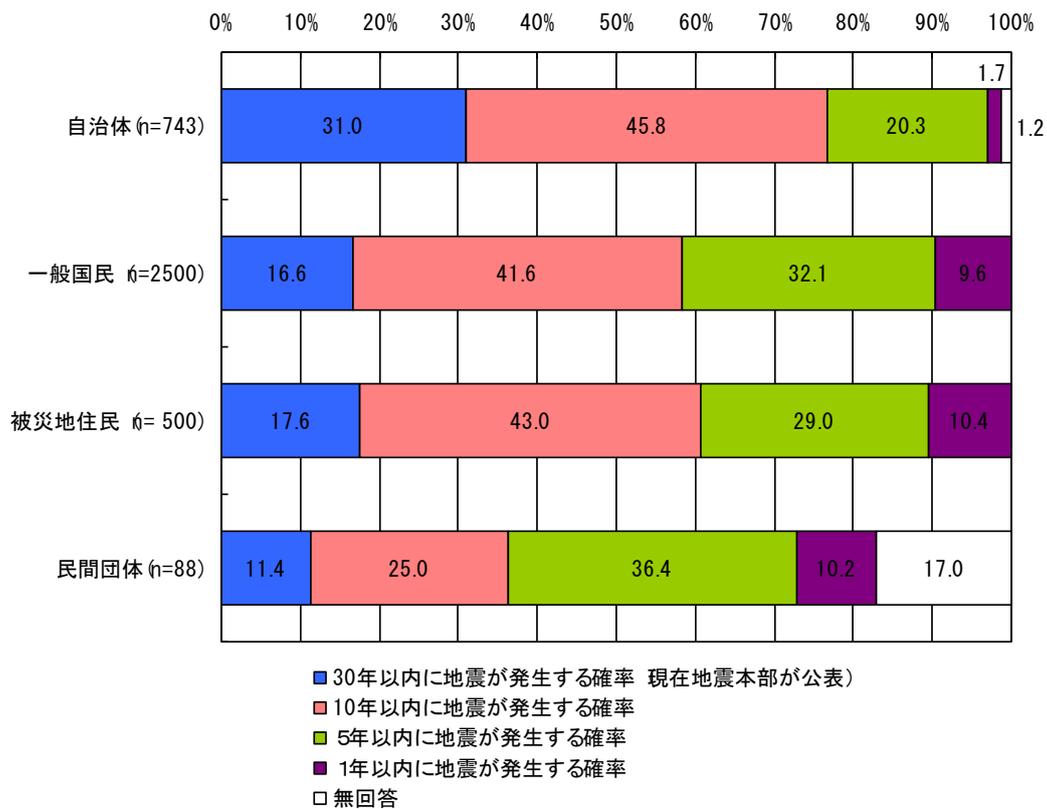
図(Q13-4) 地震の長期予測情報による地震防災対策の実施(自己評価)



図(問7-3) 地震の長期評価情報は住民防災意識向上に役立つか(地方公共団体)



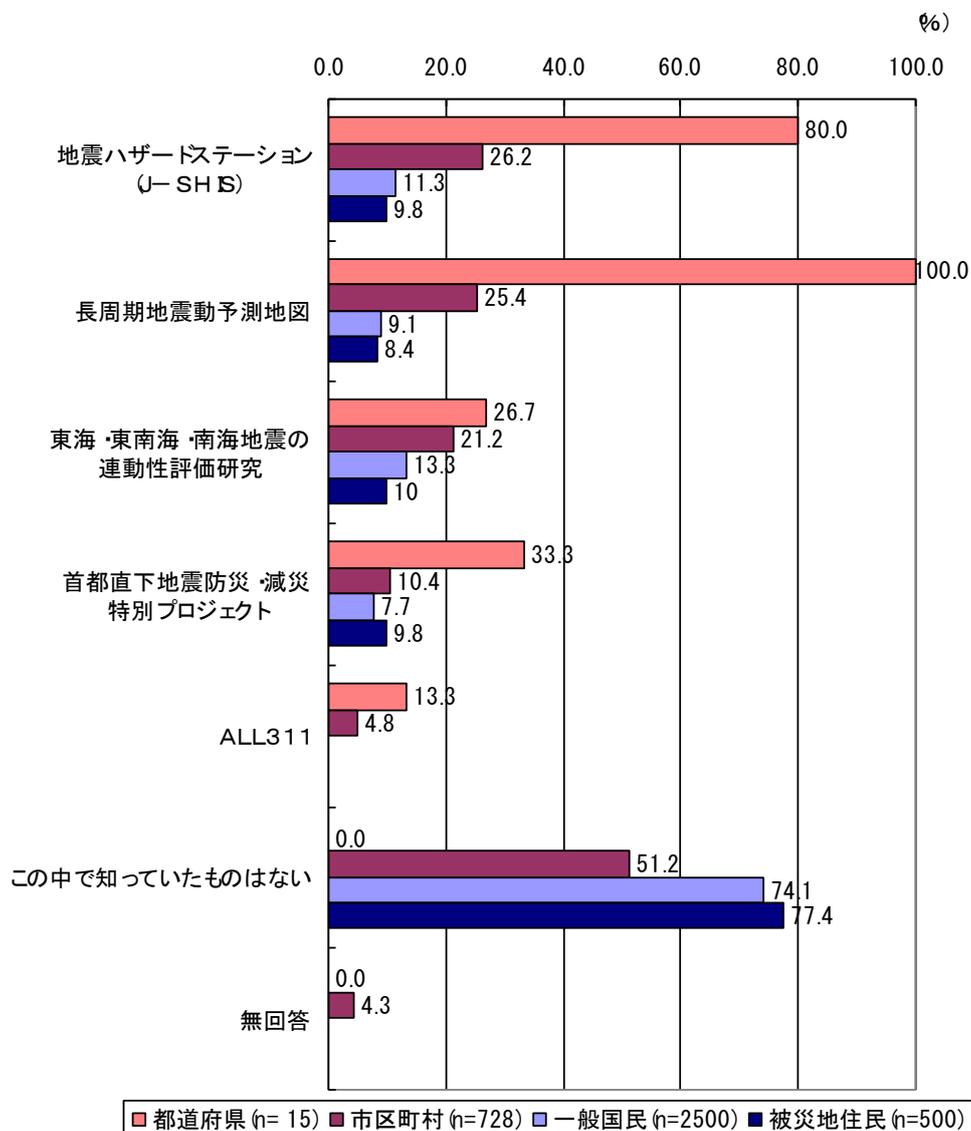
図(Q13-5) 住民の防災意識の向上に役立つ長期確率評価の期間(地方公共団体、国民、民間)



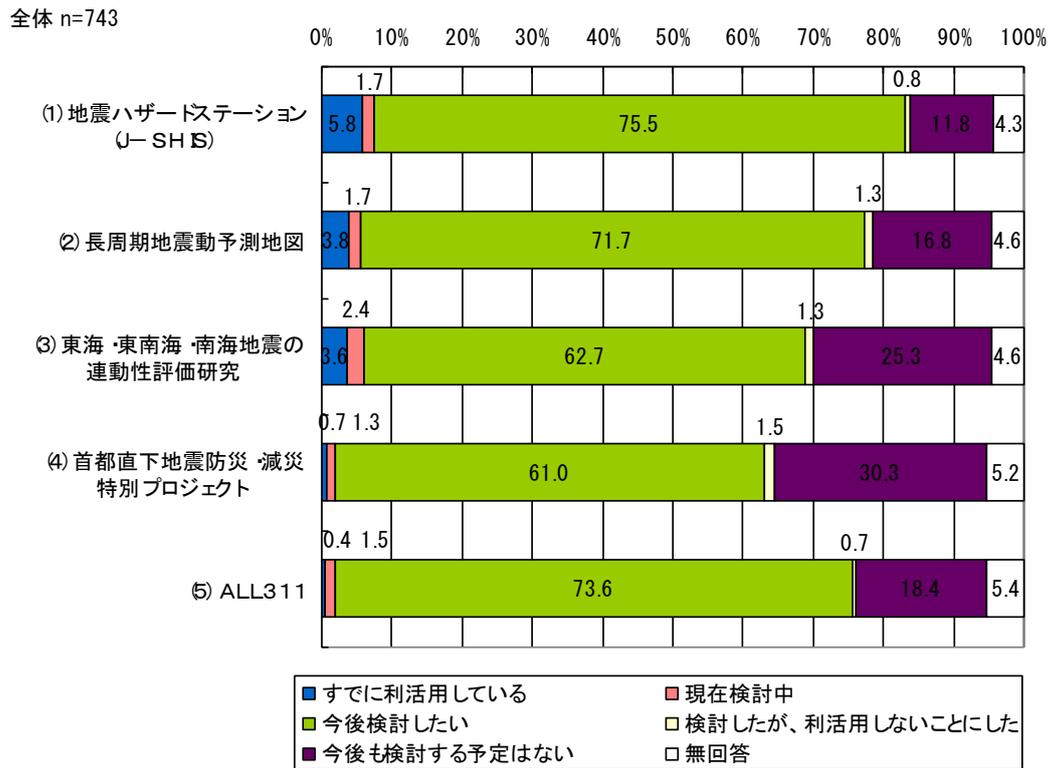
(10) 地震調査研究の認知（一般国民、地方公共団体）

- 地震本部が行っている地震調査研究のうち、都道府県においては、地震ハザードステーションと長周期地震動予測地図の認知度は高いが、その他の調査研究はあまり知られていない。市区町村においては、認知度2割前後であり、いずれも知らなかった市区町村は51.2%、一般国民は認知度1割前後であり、いずれも知らなかった人は全国民の71.4%だった。
- 地方公共団体において、これらの調査研究をすでに利活用している団体は6%未満に限られており、東海・東南海・南海連動性評価研究と首都直下地震プロジェクトについては、該当する地方公共団体に限られるためか、利活用率はやや少なくなっている。
- これらの調査研究を利活用した場合の効果について、「効果がある」とする地方公共団体が約9割見られたこともあり、「今後利活用を検討したい」という団体も多いので、今後の利活用促進を図る必要がある。

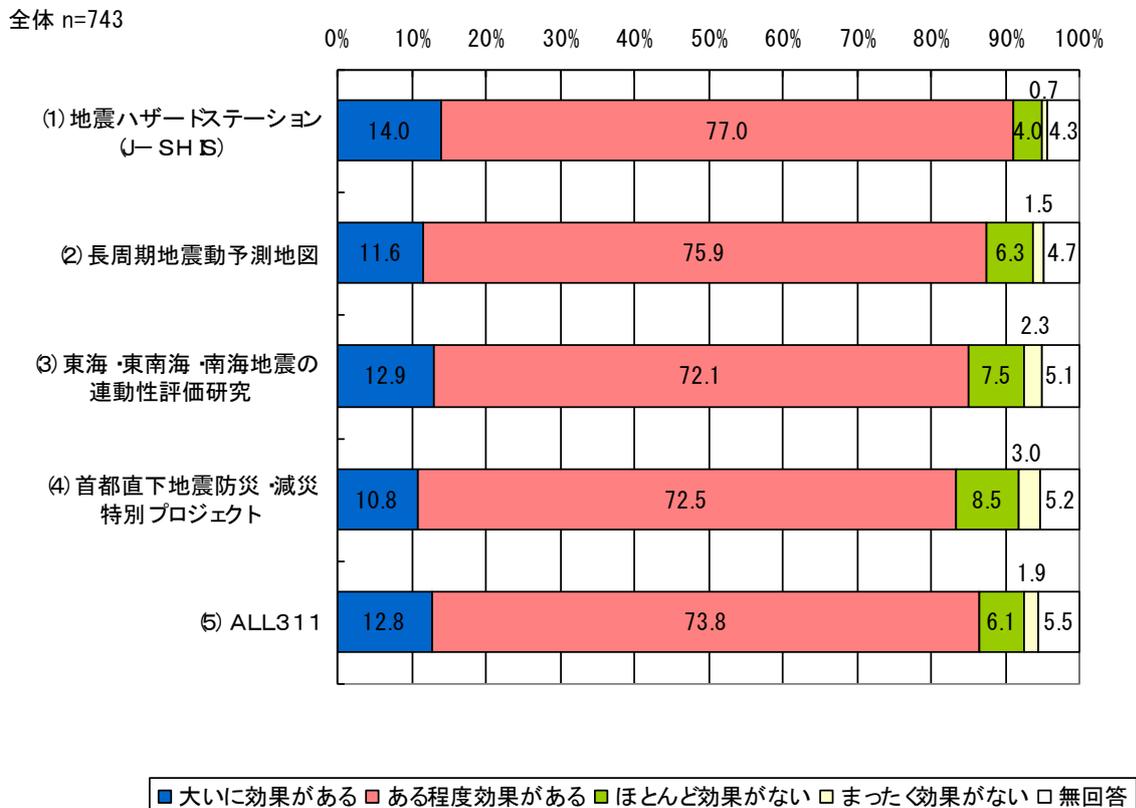
図 地震調査研究の認知度（地方公共団体：問7-2、住民：問13-5）



図（問 8 - 2） 地震調査研究の成果の地震・防災対策促進のための利活用（地方公共団体）



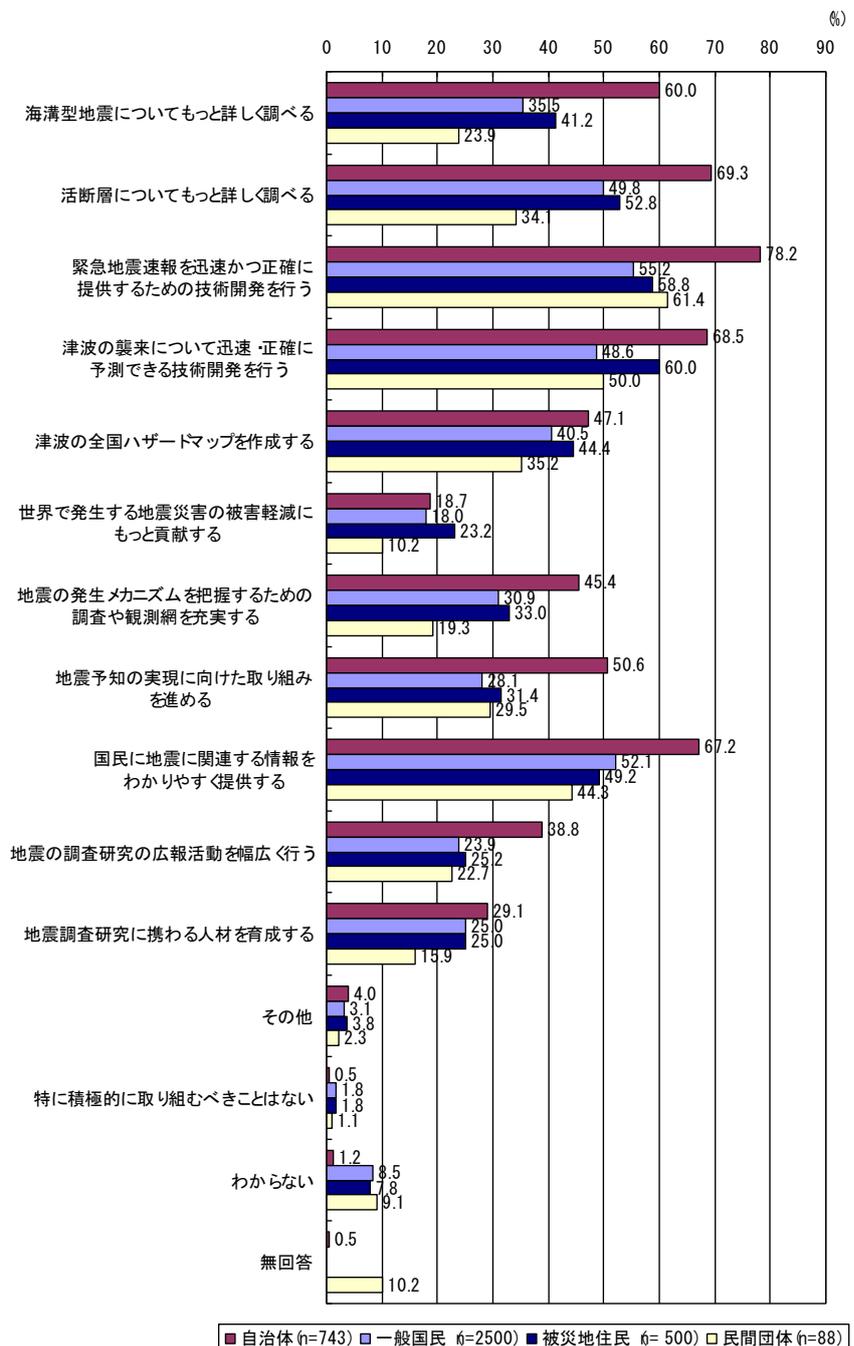
図（問 8 - 3） 地震研究成果の地震・防災対策推進上の効果（地方公共団体）



(11) 今後政府が積極的に取り組むべき地震調査研究（地方公共団体、一般国民、民間団体）

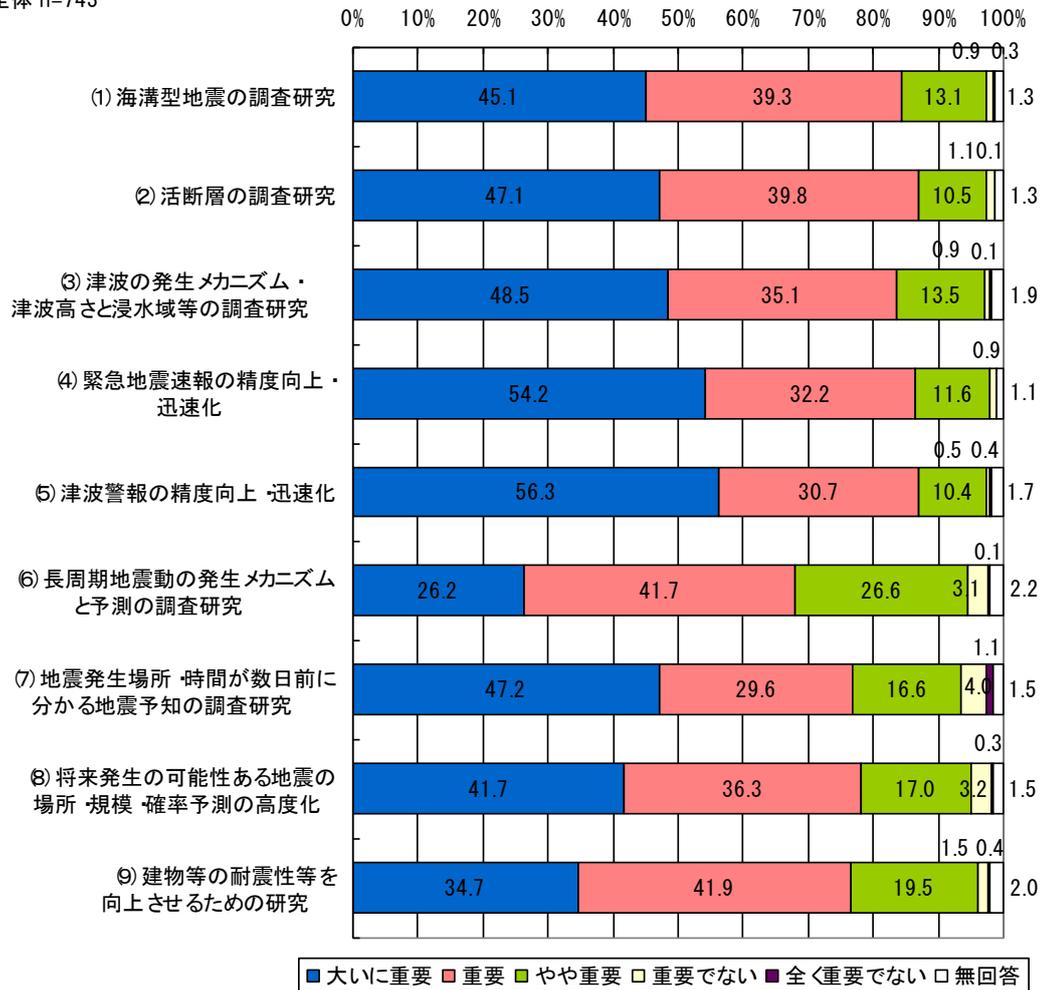
- 今後、政府が積極的に取り組むべき地震調査研究としては、地方公共団体においては、緊急地震速報、津波予測技術、活断層、海溝型地震、地震予知技術の順だった。一般国民と被災地住民、民間団体も同様の調査研究が上位にあるが、その優先順位は多少異なり、被災地住民においては、津波予測技術が第一に挙げられており、津波ハザードマップの作成が第4に挙げられている。「国民に地震に関連する情報をわかりやすく提供する」も上位に挙げられている。
- 地方公共団体のみの設問として、個別地震調査研究の重要度では、津波警報の精度向上、緊急地震速報の精度向上が1，2番目に挙げられる一方で、長周期地震動研究が最も重要度が低かった。個別地方別地震調査研究の重要度は、南海トラフ、首都直下、東北地方太平洋沖、日本海側の順だったが、該当する地方により、重要度が異なっている。

図 今後政府が積極的に
取り組むべき地震調査研究
（地方公共団体・民間団体
いくつでも、
一般国民：3つまで）



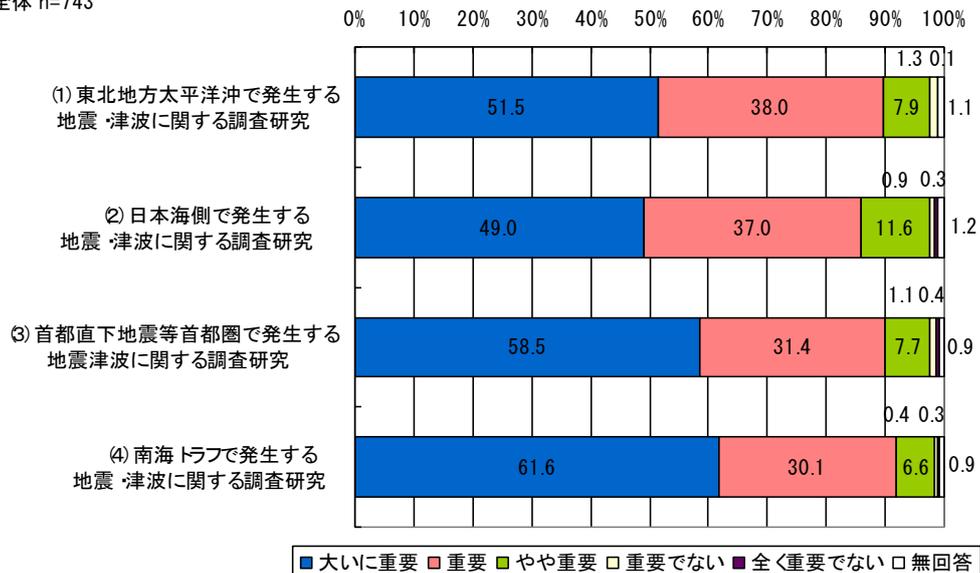
図(問 10-1) 今後政府が重点を置くべき地震調査研究(地方公共団体)

全体 n=743



図(問 10-2) 地震本部の個別地方別地震調査研究の重要度

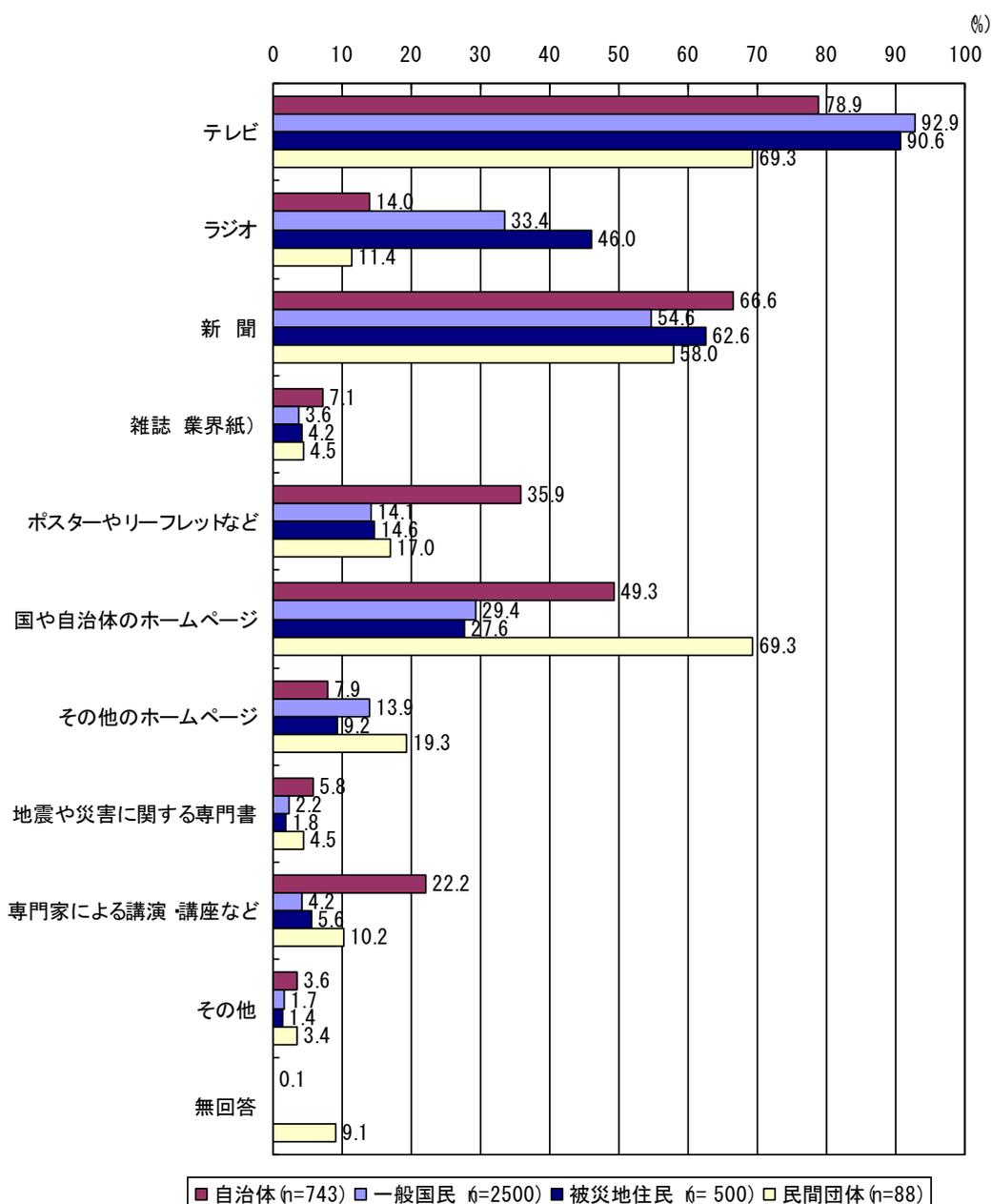
全体 n=743



(12) 地震調査研究成果の周知手段（地方公共団体、一般国民、民間団体）

- 地震調査研究成果の周知手段については、圧倒的にテレビが多く挙げられ、新聞が次いでいる。ラジオ、国や地方公共団体、その他のホームページが次いでいる。
- 対象者・団体により、調査研究成果の周知手段として挙げられるものは異なっており、被災地住民においては、新聞、ラジオの割合が全国民より高くなっており、地方公共団体では、ホームページやポスター・リーフレット、専門家による講演の割合が高くなっていった。また、民間業界団体においては、ホームページを挙げる割合が高いという特徴が見られた。

図(Q15) 地震調査研究成果の周知手段(地方公共団体、一般国民、民間団体:3つまで選択)

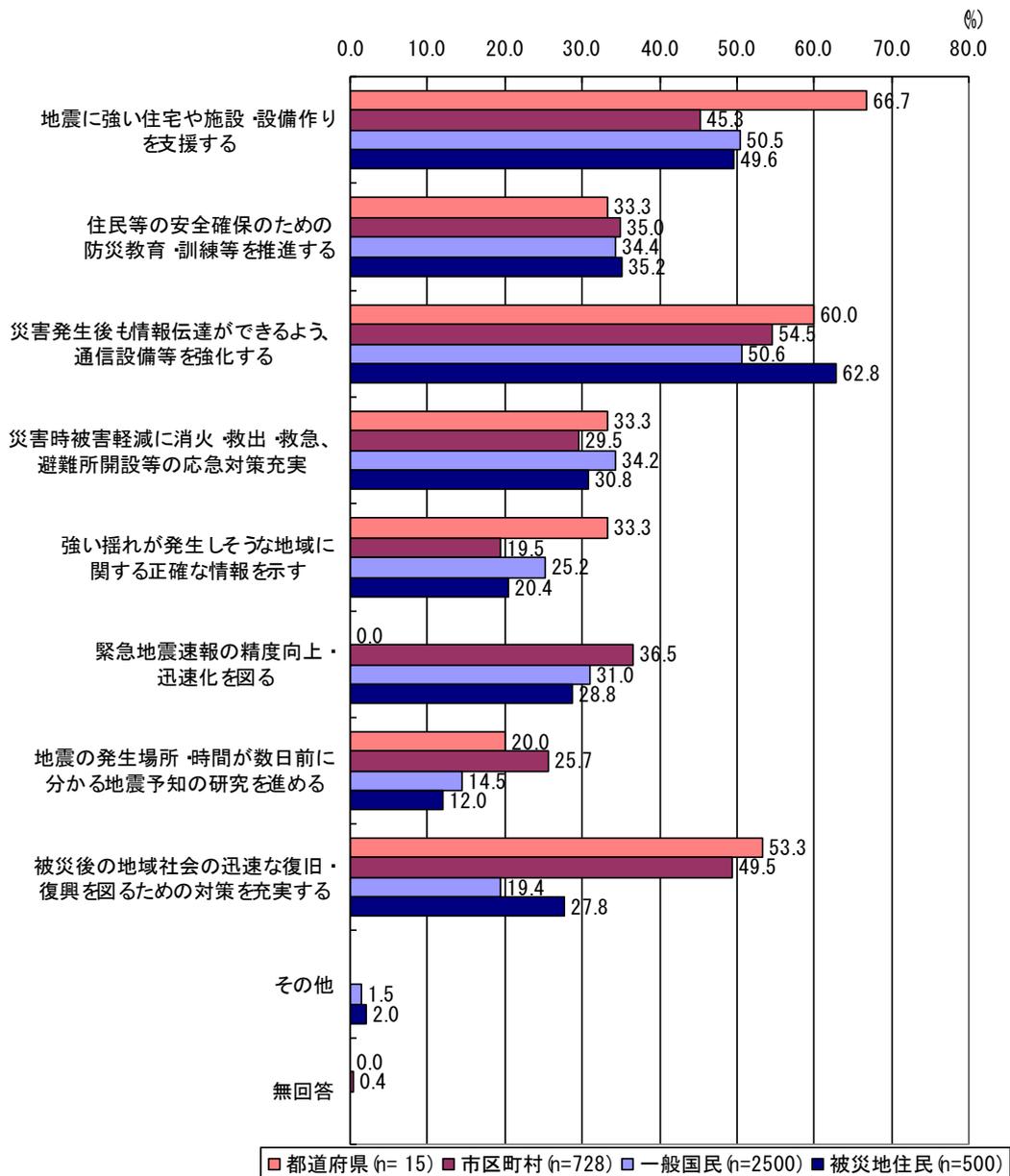


(注) 地方公共団体:問11、住民:問16、民間団体:問18

(13) 国が重点的に行うべき地震対策（地方公共団体、一般国民）

○政府が重点的に取り組むべき地震対策としては、市区町村・国民とも第1に「災害時の情報伝達のための通信設備の強化」を挙げ、第2に「地震に強い住宅や施設・設備作りの支援」が挙げられている。第3に地方公共団体においては、「被災後の復旧・復興対策の充実」を挙げているが、国民の優先順位は低い。「防災教育・訓練」、「緊急地震速報」、「応急対策の充実」などが続いて挙げられている。

図(問 12) 国が重点的に行うべき地震対策(地方公共団体、一般国民:3つまで選択)

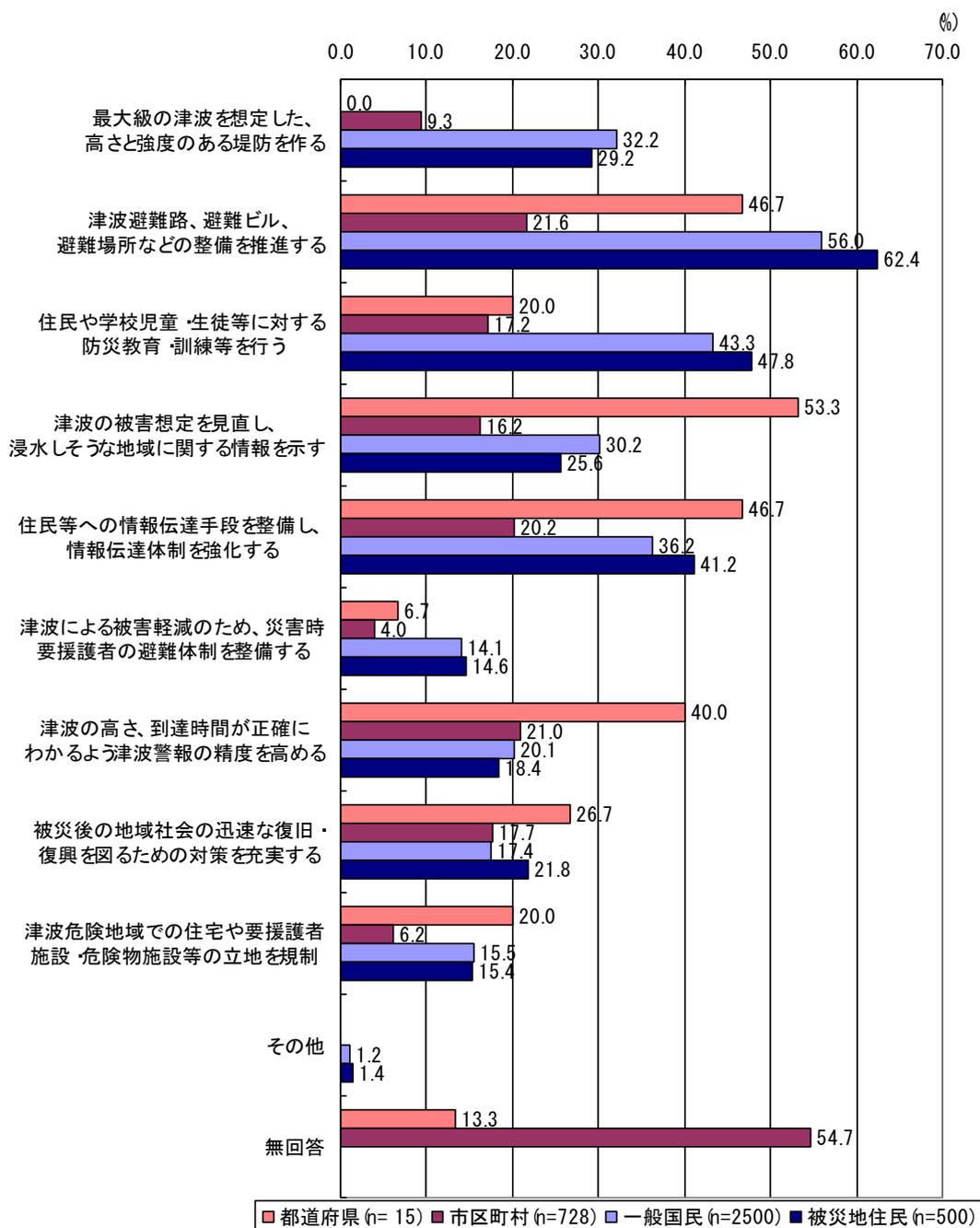


(14) 国が重点的に行うべき津波対策（地方公共団体、一般国民）

○政府が重点的に取り組むべき津波対策としては、国民の回答では、第1に「津波避難路、避難ビル、避難場所などの整備」、第2に「防災教育・訓練」、第3に「情報伝達体制の整備」が挙げられ、「堤防」や「津波被害想定の見直し」が続いている。

一方、地方公共団体については、津波危険のない54.7%の団体が「無回答」だったため意見は分散しており、20%以上の回答があった項目は、「津波避難路、避難ビル、避難場所などの整備」、「津波警報の精度向上」、「情報伝達体制の整備」だった。

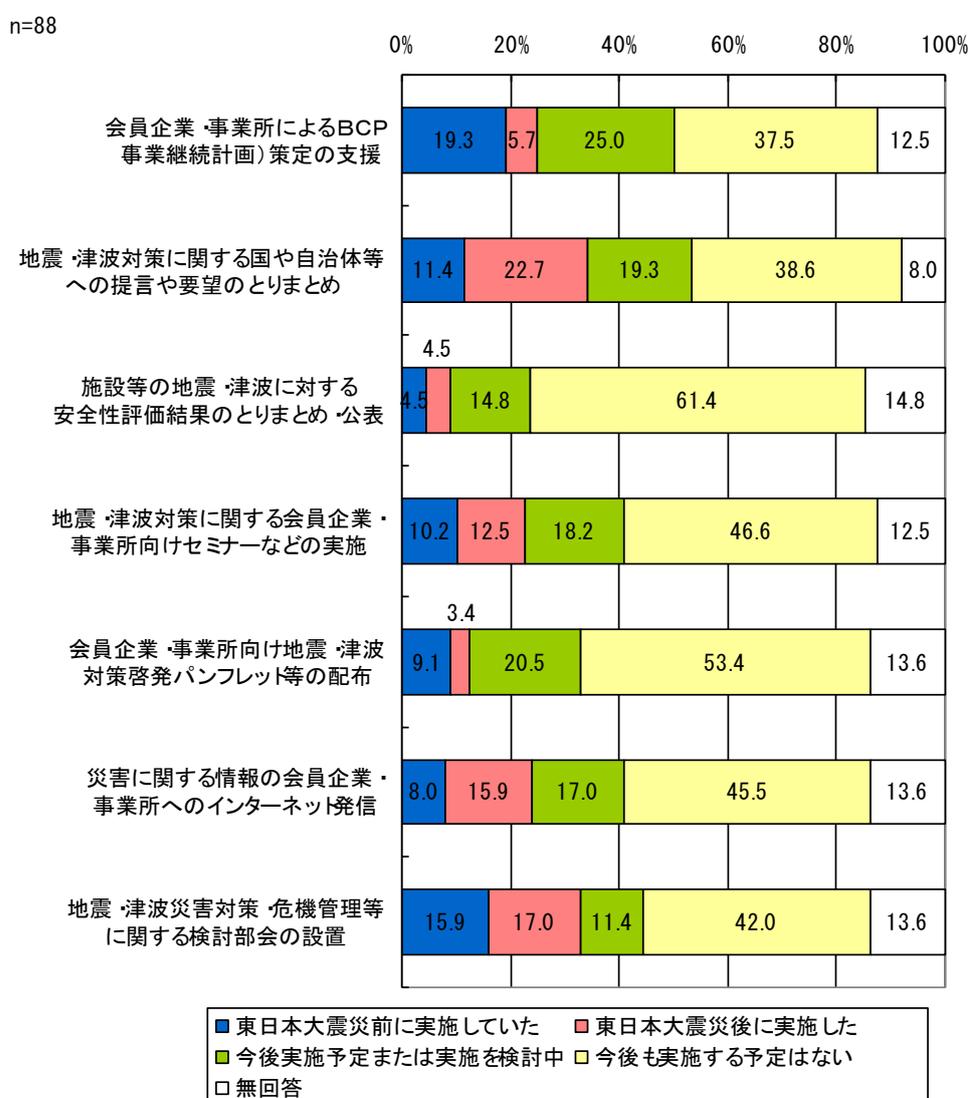
図(問13) 国が重点的に行うべき津波対策の取り組み(地方公共団体、一般国民:3つまで選択)



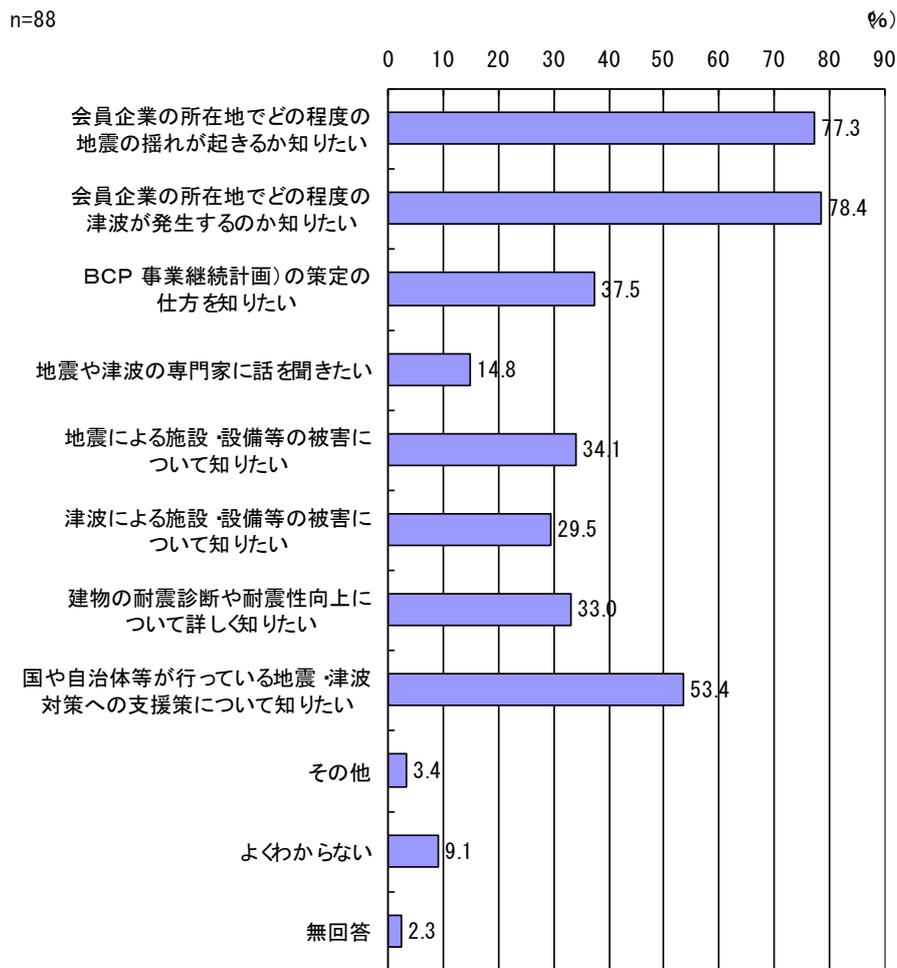
(15) 民間団体における地震・津波対策

- 民間団体は、アンケート調査全般において、会員企業の実態についての質問には無回答が多かった。防災対策への取り組み状況については、全般的に「今後も取り組む予定はない」と「無回答」が多かったものの、「地震・津波対策に関する国や自治体等への提言や要望のとりまとめ」と「BCP 策定支援」については、半数以上の団体が実施ないしは「実施を検討」していた。
- 地震・津波に関する会員企業・事業所の情報ニーズとしては、会員企業の所在地における「津波発生」「地震の揺れの大きさ」が各70%以上見られ、「国や自治体による支援策」についても53.4%あるなど、情報ニーズがあった。地震調査研究に関する広報物への希望を聞くと、希望がないのは約3割の団体で、リーフレット50%、地震本部ニュース41%、ポスター23%の配付希望が見られた。

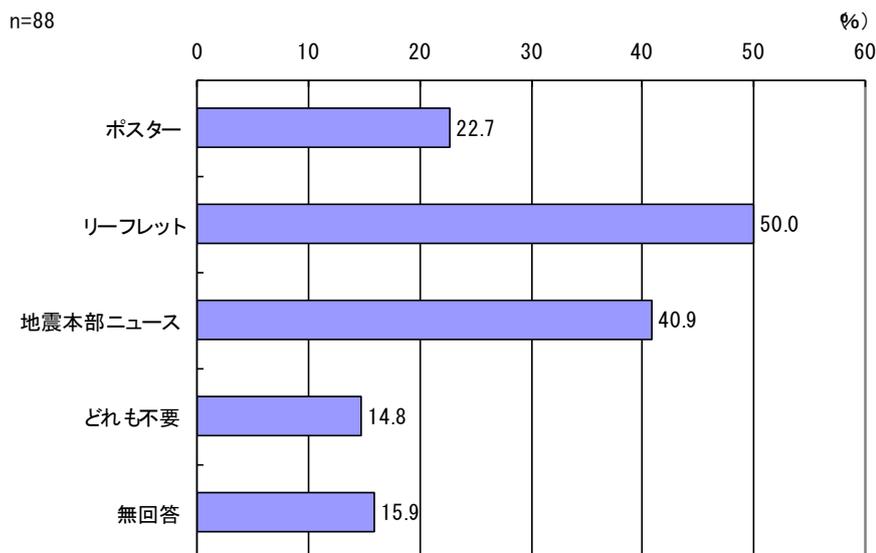
図(問9) 防災対策に関する取り組みの実施状況(民間団体)



図(問7) 会員企業・事業所が現在知りたい地震・津波に関する事項(民間団体:いくつでも)



図(問20) 希望する地震本部関連の広報物



(16) まとめ

○地方公共団体

- ・東日本大震災により、回答があった市区町村のうち約4割が被害や影響を受け、約6割の市区町村が経済的影響を受けていた。
- ・緊急地震速報を全国の約9割の市区町村が入手しており、ほとんどの団体がJ-ALERTを通じて入手していたが、その後の伝達等を考えていない団体が13%見られた。
- ・初の全国調査により、政府の地震調査研究に対する接触度、認知度、重要度等が把握された。緊急地震速報、津波警報の精度向上・迅速化などが重要視されていた。
- ・地震本部と市区町村との直接の接点は、2010年度に配付されたポスター・リーフレットだったが、約4割の市区町村でポスターを庁舎内に貼り出すなど、比較的活用されていた。
- ・今回のアンケート調査は、メールで行ったことから、「木造住宅の耐震性比較映像」「室内の家具固定比較映像」へのニーズが直接把握されたなどの効果があった。
- ・都道府県に比べ、市区町村における地震調査研究の認知度は全般的に低く、利活用も十分ではないことから、成果の普及促進を図ることが重要である。
- ・地震調査研究の国民へのわかりやすい情報提供を求めている。

○一般国民

- ・東日本大震災により、全国民の約5割が被害や影響を受け、被災地住民は97%が何らかの被害や影響を受けていた。
- ・東日本大震災の発生により、地震や津波に対する関心が一気に高まり、不安感も増している。地震や津波に関する報道も増していることもあるが、全国地震動予測地図や長期評価等の認知度は、東日本大震災発生前は約1割前後だったのが、一気に2～3倍の人に認知されていた。
- ・緊急地震速報は全国民の約8割、被災地住民の約9割が入手しており、伝達が地震発生より遅れがちであることや精度向上が指摘されている一方で、緊急地震速報が出された時に適切な対応ができるようにすることが課題とされている。
- ・E-ディフェンスの映像を見ること、全国地震動予測地図や長期評価等についても、地震防災対策実施のきっかけ（特に室内の家具固定）になることが確認された。
- ・国民へのわかりやすい情報提供を求めている。

○民間業界団体

- ・初の調査により、政府や地方公共団体に対する地震・津波対策の要望等を行っていることが把握された。
- ・地震調査研究に対する要望としては、緊急地震速報や津波警報等の精度向上・迅速化などが上位に挙げられている。
- ・地震の揺れや津波、国や地方公共団体による支援策、地震調査研究に関する情報ニーズがあることが把握され、伝達手段として、ホームページなども有効であることがわかった。